

CSR REPORT 2025

Daito Chemix Co., Ltd.



ダイソーケミックス株式会社

〒538-0031

大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号

TEL:06-6911-9310(代)

FAX:06-6911-9320

ダイソーケミックス株式会社

Daito Chemix Co., Ltd.

快適でより豊かな 社会づくりのために。

ダイソーケミックスは、「快適でより豊かな社会づくり」を企業理念として掲げています。

また、一歩先をゆくスペシャリティ・ファインケミカルメーカーとして、変わらない思い「グッドマインド」「グッドパートナー」「グッドテクノ」という3つのキーワードを全社員が共有し、自らに与えられた使命を誠実に果たし、持続可能な社会の実現に向け、日々の業務を遂行しています。

これからも常に次代を見据えながら、時代が求める新たな製品・技術開発に努め、全てのステークホルダーの皆様と社会に対して新しい価値を創造してまいります。

Good
Mind

Good
Partner

Good
Technology

Contents

01	ダイソーケミックスの理念 トップメッセージ	01 03
オープニング		
02	価値創造の歴史 価値創造のプロセス 諸資本 コア技術 中期経営計画 マテリアリティ	07 09 11 12 13 15
価値創造ストーリー		
03	事業概況 電子材料事業 イメージング材料事業 医薬中間体およびその他化成品事業 環境関連事業 CSR基本方針 研究開発 各事業所の取り組み 健康経営座談会	17 18 19 19 20 20 21 22 23
事業戦略		
04	環境への取り組み 社会への取り組み コーポレート・ガバナンスの推進	25 29 33
SDGs・ESGへの 取り組み		
05	財務ハイライト 株式情報・会社概要	37 38
データ集		

編集方針

社会の発展に貢献し、社会の期待に応え、社会から高い信頼をいただける会社になることこそがCSRであると考えており、ダイソーケミックスの企業活動全体をご理解いただくことを目的に発行しています。

〈報告対象期間〉

2024年4月1日～2025年3月31日

当レポートは、2024年度の活動を中心に報告していますが、一部2025年4月以降の情報も含まれています。

〈発行〉

2025年10月(次回発行:2026年10月)

〈報告対象組織〉

原則としてダイソーケミックス株式会社を対象としており、財務ハイライトなど一部の情報については関連会社も対象にして報告しています。

〈参考にしたガイドライン〉

環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
ISO 26000:2010 社会的責任に関する手引 SDG Compass

本文中に記載の「健康経営®」はNPO法人健康経営研究会、「ベジチェック®」はカゴメ株式会社の登録商標です。

時代の変化を読み解き、多様化するニーズに応え、 中長期的な視野で新たな価値創造に挑みます。

1938年に大東化学工業所として創業したダイトケミックスは、常に時代を取り巻く数々の課題に向き合い、人々の暮らしの豊かさに貢献する化学メーカーとして発展し、成長してきました。私は2022年6月24日に社長に就任し、4年目を迎えています。この間、コロナ禍を経てもなお、世界情勢は依然として先行きが不透明であり、日々、事業環境は目まぐるしく変化しています。不確実性の高い時代だからこそ、当社が継続してきた安全・環境・社会貢献への取り組みを受け継ぎ、中長期的な視野を意識しながら企業経営に取り組み、高い技術力とスピード感のあるサービスを強みにスペシャリティ・ファインケミカル企業グループを目指してまいります。

代表取締役執行役員社長 すみとも あけのすけ 住友 朱之助

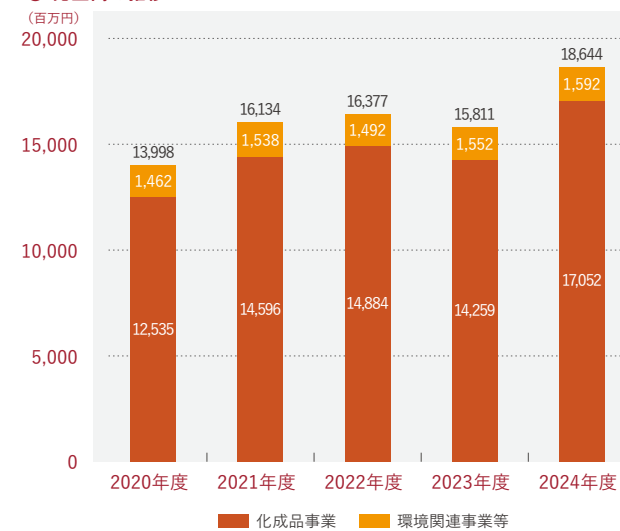
混迷する世界経済の中、2024年は将来への礎となる1年に。

2024年度を振り返ると、ロシアによるウクライナ侵攻や中東情勢の緊張の長期化などの地政学的リスク、米中貿易摩擦、関税や為替変動リスク、物価上昇、世界的に政権交代が重なるなど、様々なリスクは今も続いています。そのような環境下ではありますが、当社事業に与える影響は軽微でした。当社の主力事業である電子材料の半導体材料は在庫調整と需要低迷が長引き、回復は力強い状況であったものの、2023年度より需要が回復しました。また、ディスプレイ材料、フィルム材料の需要が予想以上となり、全体としては計画比で増収増益、前年対比でも大幅な増収増益となりました。子会社におきましても、製造・物流・事務等の業務請負業のディー・エス・エス(株)は計画比で増収増益、産業廃棄物の処理および化学品のリサイクル業の日本エコロジー(株)は減収増益であり、韓国合弁会社 DAITO-KISCO Corporationも電子材料の需要が回復し、計画を上回る営業黒字を達成しました。

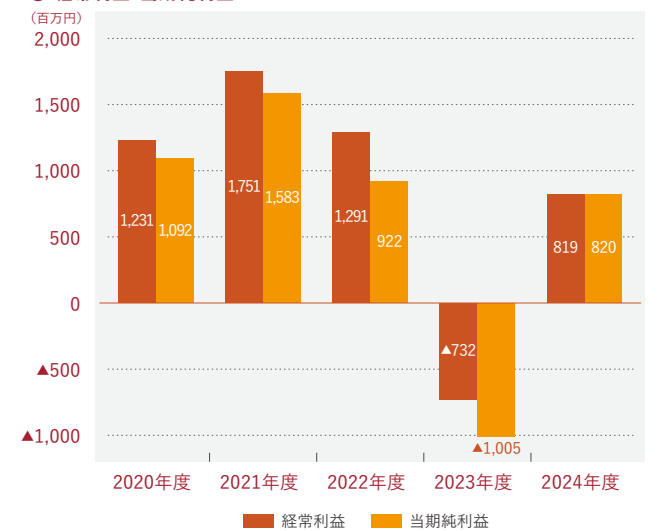
2030年までの需要に応えるための設備投資の継続によって、減価償却の負担を受けて特に苦しい1年を覚悟していました。事前にこの難局をインプットしていたこともあり、社員一人ひとりが供給を止めることなく、お客様の計画変更にも柔軟に対応するなど信頼を積み重ねてきた結果として、当初の想定を超える利益の確保につながり、2024年は将来への礎となる年になったのではないのでしょうか。この先もアメリカを中心とした関税リスクもありますが、予知できない部分に意識を傾けるのではなく、明確な部分に向き合い、経営陣の確かな判断によって今ある資源をより良い方向へ導かなければなりません。減価償却費の負担が大きい時期は2026年度まで続き、継続して厳しい時期を迎えています。EBITDA*を確保して堅調な結果を残せたことは社員全員の努力の結果であると感謝しています。

※EBITDA 支払利息や税金、減価償却費を差し引く前の利益のことで、企業の価値を客観的に評価し、比較するための指標

● 売上高の推移



● 経常利益・当期純利益



持続的な成長を見据えて、生産性向上と人的資本の充実を図る。

当社は、社会や顧客が求める一歩先の製品・技術・サービスを提供することでさらなる信頼を獲得し、持続的に成長するスペシャリティ・ファインケミカル企業グループを目指し、2024年度からの3年間で期間とする中期経営計画『DAITO VISION 2026』をスタートさせました。中期経営課題として、売上拡大と新製品開発のスピードアップを掲げており、初年度は主力事業である電子材料において半導体材料の回復が予想よりも遅れてはいるものの、ディスプレイ材料は堅調でした。各事業所では、大阪(技術開発センター)の生産量は減少過程にあります。静岡工場は100億円を超え、福井工場は45億円を超える結果となり、全体としての稼働は上昇しました。既存顧客との信頼関係を継続しながら、将来的な新分野への参入の手がかりとなる技術の拡大も必要です。経営資源を有効に活用し、利益の創出に取り組んでまいります。

生産性向上においては、主に福井工場で製造DXのテストをスタートさせ、DX推進、AI活用、自動化等による安全、品質の向上と省力化に向けて本格的に稼働しています。全ての部門でDXやAI活用の意識が高まっており、全体最適化を徹底することで作業性改善・生産性改善につなげていきます。

生産量の増加とともに、キャリア社員や新卒採用による増員を進めており、技術開発センターにおいても開発拠点としての技術開発要員の採用を継続してまいります。間接部門も全体的に増員を進めて世代交代に備えて強化していますが、雇用は賃金上昇や求人倍率の上昇などで採用が難しい環境が続いています。そうした背景をふまえ、健康で長く働きたい会社を目指し、ベースアップ、健康経営推進、福利厚生充実や職場環境の充実などに継続的に取り組んでいます。

2025年度は、注力分野の電子材料を基軸とした活動と設備投資を継続。

中期経営計画の2年目を迎える2025年度は、中期経営方針、経営課題をさらに進めて、顧客要望や時代の潮流を意識した取り組みの継続が基本となります。注力分野は電子材料や医薬関連材料の受託製造を基軸に、技術の幅を広げて周辺分野に広がる活動を継続します。製造DXにおいては、当社の製造システムに最適な業者選定から福井工場でのテストを経て、今後は静岡工場への展開を検討しています。計量ミスなどのヒューマンエラーを回避するために自動化の推進はもちろんのこと、作業者の安全面を重視した設備面の充実を図り、目標である3年間で総額30億円の設備投資を積極的に進めてまいります。同時に、2023年度までに行った5年間で76億円の設備投資による生産量の拡大は、2030年までの需要に応えるために実施したものでもあります。持続的な企業成長のためには2030年の先を見据えた活動が重要となり、現有建屋の中で稼働していない設備を更新し、能力アップを図るよう取り組んでまいります。

また、半導体材料を取り巻くスピード感は以前より増しており、求められる開発スピードに対応していくには、人材のさらなる充実が急務です。会社の未来を担う人材を育む新人事制度導入や組織変更、人材教育の充実を推し進め、AI教育など時代に沿った教育を取り入れることも検討しています。全社員が生成AIに触れる機会を創出し、資格取得に関する支援を実施していきます。情報システムのプロフェッショナルな人材を増やすなど、人員の増加と社員一人ひとりの能力・スキルアップを推し進めてまいります。

2026年度の経営目標である売上高200億円の達成につきましては、現在の取り組みを活性化させていくことで到達の可能性は高いと考えています。さらに、2030年に向けての様々な施策を検討しています。詳細が確定次第、段階的にお伝えしていきます。



執行役員の増員で、時代の変化に柔軟かつ的確に対応できる体制を整備。

2024年3月以降、4名の執行役員を増員しました。開発、生産、営業など、それぞれ実務で重要な役割を果たしてきた人材が集い、ダイトケミックスの理想の未来に向けて考えていける体制が整ったと感じています。今後は経営的視点で良い判断・行動を重ねて連携し、

より良い未来に当社を導いてくれると信じています。普遍的なことを大切にしつつ、時代の変化にも対応していくために、新メンバーを含む全ての経営メンバーの意見や能力を発揮させ、今何をするべきかを考え意思決定に活かしていく所存です。

国際的な枠組みTCFDを活用した情報開示によって信頼できる企業へ。

当社は、製品・技術・サービスの提供を通じて、「快適でより豊かな社会づくり」に貢献することを企業理念に掲げ、事業活動に取り組んできました。今後も、この取り組みを様々な社会課題の解決につながる活動であると位置づけ、持続可能な開発目標(SDGs)の達成により、サステナブルな社会の実現に貢献してまいりたいと考えています。気候変動に係るリスクおよび機会が当社の事業活動等に与える影響について国際的な枠組みであるTCFD*などを活用した情報開示が推奨されています。当社ではこれまでも気候変動に係る活動に取り組んでまいりましたが、これまでの活動をTCFD提言に基づ

いた枠組みに落とし込み、リスクと機会を開示することで、全てのステークホルダーとの信頼関係醸成に努めてまいります。

また、2019年度以降のGHG排出量(スコープ1および2)について算定を行っており、気候変動に係る評価指標としました。2024年度から始まる中期経営計画では、2030年までに対2019年度比でGHG排出量(スコープ1+2)15%削減を目標としており、具体策としては、静岡工場での重油からLNGへの燃料転換を完了し、焼却炉など他設備の燃料転換に積極的に取り組むことで、2050年にはカーボンニュートラルを達成できることを目指してまいります。

※TCFD 気候変動が企業に与える財務的な影響の開示を推奨する組織

多様な要望に応えるため、人材育成と社員教育の充実に加えて新人事制度導入に取り組む。

企業価値を高めて発展を目指す上でも人材は重要であり、多様な人材の活躍が競争優位を生み出す源泉となります。当社の中期経営方針では「既存技術の総合力強化と新規技術を習得」を掲げており、新規受託品、自社製品の開発につながる人材育成を強化しています。人事教育として、新入社員研修、目標管理研修、入社3年目研修を実施しています。そのほかにも、個別のOJT教育、安全衛生教育、健康経営推進セミナー、情報セキュリティ教育、コンプライアンス教育、外部セミナー、通信教育制度などを実施して、多角的に育成し成長を促しています。

社員エンゲージメントの向上においては、スキル習得の他、労使での団体交渉は当然ではありますが、経営協議会、衛生専門検討会、職場運営会議等を30年以上前から社員と対話する場づくりを継続

しており、労使が会社運営における問題点をともに解決していく考えで話し合える環境を維持しています。2025年から経営者と各部署単位での懇談会や、女性社員と女性社外取締役の対話会も開催しました。各部署の社員と経営者が直接対話する場を設けるなど、社員が意見を言いやすい社内風土を育むことで、コミュニケーションが活発な職場づくりを心掛けています。

働き方改革としては、DX、AI活用、自動化、機械化による業務改善を軸として取り組んでおり、さらに推進していきます。労働環境や雇用形態は新人事制度導入により前進すると考えていますが、そこにとどまらず多様化する要望に応えるべく常に変革を意識して取り組んでまいります。

健康経営に関する積極的な活動で、健全な企業運営と社員の健康づくりを推進。

当社の企業理念である「快適でより豊かな社会づくり」を実現するためには、まず会社が快適でより豊かになれば社会貢献は限定的にならざるを得ません。そのための施策として近年は健康経営やストレスチェックなどの充実を図っています。健康経営に関しては、2022年に立ち上げた健康経営推進委員会を主体に2024年10月より全社禁煙に取り組み、社員の野菜不足を補う「サラダ・デー」や「青汁コーナー」を拡大し推定野菜摂取量を見える化する「ペジ

チェック」も定期的かつ継続的に実施しています。食事以外にも睡眠等各種セミナーも開催しました。そうした活動が評価され、2025年2月には当社静岡工場が静岡県「健康づくり活動に関する知事褒賞」を受賞し、さらに「健康経営優良法人2025(中小規模法人ネクストブライツ1000)」の認証を得るなど、大幅に取り組みが進展しました。これからも、社員一人ひとりの心とからだの健康づくりを積極的に推進してまいります。

企業価値を高めることで、株主の皆様利益還元を図ります。

株主、顧客、取引先、地域社会、社員など、全てのステークホルダーに向けて共感を得られるよう努力します。そのためにも、社員とともに健全な企業運営のもと働きがいのある会社を維持していき、企業価値の向上に努めていきます。

そして、企業価値を高めることによって株主の皆様利益還元を図っていくことが最も重要であると考えています。

ダイトケミックスが創る価値創造の歴史は、「未来への歩み」

当社は、「化学」というステージで新たな価値を創造し、世の中を独自の目線でとらえながら、その先に広がる未来を切り拓きます。

1938

大東化学工業所として創業、
顔料「群青」の製造販売開始。

1938年11月、大阪府北河内郡南郷村（現 大阪府大東市の一部）に、創業者石川郁二郎、社名大東化学工業所、製造品目「群青」で創業。その後、ゴム薬（硫化促進剤、老化防止剤）の製造に広がり、品質の改良を重ねた結果、業績は徐々に上向きに転じた。1942年6月には、軍需協力工場にも指定され、経営基盤も安定した。



創業当時の研究室

1949

ナフトール染料メーカーとして
確立、東南アジア諸国への
輸出を開始。

ナフトール染料の開発の成功で経営の見通しが立ったとの判断のもとに、1949年12月株式会社組織に改め、株式会社大東化学工業所を設立。戦後、経済の復興の中でナフトール染料はきわめて順調に売上を伸ばし、市場を確保していった。

1962

当社主要製品の基礎を確立。

1962年に写真剤および1964年にジアゾ感光剤の新製品を開発し、今日の写真材料、感光性材料の基礎をつくった。1972年10月、静岡の工場用地に第1期の工場建設を完了し、写真材料を中心とする生産活動に入り、これを大浜工場（現、静岡工場）とした。



大阪事業所（1968年）

1991

「ダイトケミックス株式会社」
としての新たな出発。

1991年10月に「ダイトケミックス株式会社」に社名を変更した。1992年度から始まる中期経営計画は、企業理念である「3つのグッド」を実践し、夢豊かな社会づくりを目指して、開発重視の企業への転換を進め、技術開発部を発足させた。



技術開発部研究所4号館（1994年）

2018

スペシャリティ・
ファインケミカルズの拡充。

2001年頃から始まったIT不況により、低迷期があったが、当社の得意技術を基にスペシャリティ・ファインケミカルズへの展開を進め、その後の半導体市場の回復や最先端半導体用感光性材料やディスプレイ用材料等の売上増加により、業績を回復した。



静岡工場（2000年）

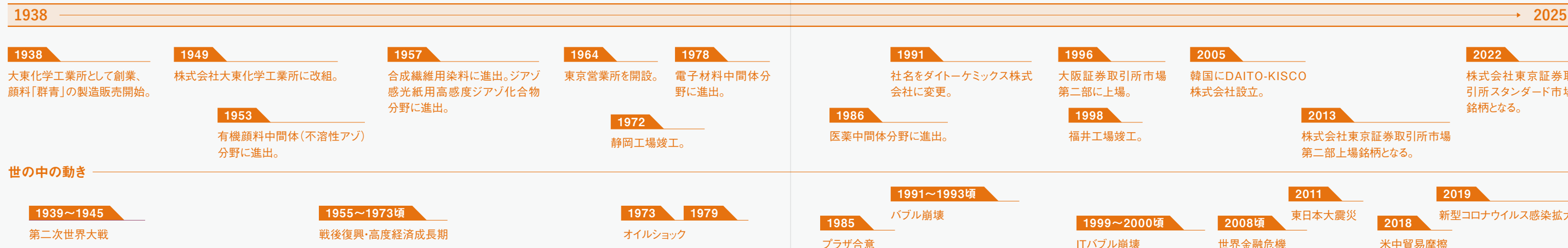
2025

持続的に成長する
スペシャリティ・
ファインケミカル
企業グループへ。



2023年3月電子材料工場を福井工場内に建設

沿革



世の中の動き



ダイトケミックスの価値創造のプロセス

当社は、企業理念「快適でより豊かな社会づくり」のもと、常に時代が求める新たな製品・技術開発を通して新しい価値を創造し続け、持続可能な社会に貢献していきます。

理念

快適で
より豊かな
社会づくり

インプット 2024年度

財務資本

総資産
243億円
自己資本比率
61.1%

知的資本

研究開発費
11億円
成長投資
技術力のさらなる向上を図るために
2024年度からの3年間で売上高研究
開発費比率8%以上を計画します。

人的資本

従業員数
243人(単体)
成長投資
持続的な成長と最適な組織運営を
図るために3年間で約30人の要員採
用と教育費6500万円を計画します。

製造資本

設備投資額
7億円
成長投資
2024年度から2026年度までの
3年間で総額約30億円の設備投
資を計画します。

事業活動

CSR方針

法令遵守をはじめとした「企業倫理活動」とものづくりに欠かせない「レスポン
シブル・ケア活動」を二つの柱とし、CSR活動に取り組んでいます。

有機合成技術

ジアゾ化合物、還元反応、酸化反応、ハロゲン化、
複素環化合物、その他の有機合成技術



重合技術

溶液ラジカル重合、懸濁重合・乳化重合、
沈殿重合



金属含量低減技術

再結晶、再沈処理、酸洗浄、フィルター濾過、
イオン交換樹脂を用いた処理



分散技術

バス方式または循環方式による湿式固体分散
および微粒子化



コーポレート・ガバナンス ▶ P33

中期経営計画

DAITO VISION 2026

持続的に成長する
スペシャリティ・ファインケミカル
企業グループへ

2024年5月、3ヵ年の中期経営計画「DAITO VISION
2026」を公表。
5つの方針のもと、サステナブルな社会の実現を見据え、当社
独自の技術力を活かして、既存製品の深化と新たな分野の開
拓に取り組み、2026年度までの目標達成に挑みます。

リスクマネジメント ▶ P34

アウトプット

電子材料
▶ P18



イメージング材料
▶ P19



医薬中間体および
その他化成品
▶ P19



環境関連事業
▶ P20



アウトカム

経済的価値の向上

連結経営目標

売上高 **185億円**
経常利益 **6億円**
経常利益率 **3%以上**

2024年度(2025年3月期)

売上高 **186億円**
経常利益 **8億円**
経常利益率 **4.4%**

社会的価値の向上

一歩先をゆくスペシャリティ・ファインケミ
カルメーカーとして、変わらない思い「グッド
マインド」「グッド パートナー」「グッド テクノ」
という3つのキーワードを基本に、自らに与
えられた使命を誠実に果たし、常に時代
が求める新たな製品・技術開発を通して、
快適でより豊かな社会づくりに貢献し続
けます。

社会課題

環境

- 省エネルギー・省資源
- 温室効果ガス発生削減
- 資源の再利用・再使用
- 化学物質の適切な取り扱い
- 環境負荷物質の低減

安心・安全

- 法律、規制、要求事項等を遵守
- 品質改善活動、要望品質確保
- 職場の安全衛生
- 製品・サービスの安全性
- 保安・防災



事業を通じてSDGs達成に
貢献いたします。

当社は持続可能な社会の実現に向け、
製品、サービス、ステークホルダーの皆
様とのかかわりを通し、これらの目標の
達成に貢献いたします。



ステークホルダー

株主・投資家

お客様

お取引先

地域・社会

行政・自治体

従業員

【INPUT】ダイトケミックスの諸資本

当社は1938(昭和13)年に顔料「群青」の製造販売で創業して以来、社会と産業の発展とともに歩んできました。このような長きにわたる歴史の中で蓄積した資本は、当社の経営基盤の源泉となっています。これらの資本を有機的につなげ中長期的で最大限の価値を引き出すことで、当社のさらなる成長を目指します。

財務資本



総資産 **24,330**百万円 自己資本比率 **61.1%**

健全な財務体質を向上していくとともに、資源の有効活用を図る。

健全な企業経営に努めるとともに、企業価値を高めることによって、株主の皆様へ利益還元を図っていくことが最も重要であると考えています。当社がおかれている事業環境は、急速な技術革新、新製品開発競争の激化とそれに伴うユーザーニーズへの迅速な対応が求められていることから、引き続き、内部留保資金を新製品、新技術の研究開発投資および生産対応の設備投資に有効に活用し、価値創造を支えます。

製造資本



設備投資 **657**百万円 製造拠点 **3**拠点(内、海外1拠点)

「ものづくり」メーカーとして、安全第一を基本に置き、QCDを大切に迅速かつ丁寧に対応し顧客満足度向上を図る。

「快適でより豊かな社会づくり」の企業理念のもと、ものづくりに取り組んでまいりました。多様化する顧客ニーズや需要変動に適切に対応するため、製品を提供する全てのプロセスにおいて持続的な品質改善活動を行い、より強固で最適な生産体制の構築を追求しています。今後も顧客に満足いただける高品質な製品を安定供給できるよう、製造資本の高度化・拡充を図っていきます。

知的資本



研究開発費 **1,131**百万円 研究開発要員 **96**人

既存技術の総合力強化と新規技術を習得し、新製品開発のスピードアップ。

スペシャリティ・ファインケミカルメーカーを志向し、電子材料分野、イメージング材料分野、医薬中間体分野および高度技術を必要とするその他化成品分野を中心に、市場ニーズに焦点をあてて新製品の開発から生産技術および新技術の開発に至るまで、積極的な研究開発活動を行っています。

人的資本



従業員数 **243**人 女性雇用比率 **8.2%**

人材採用と育成、健康経営の充実。

企業価値を高めて発展するには人材が最も大切です。安全衛生、品質、環境、健康推進、設備、原料購入、生産管理、営業、人材教育、サービス提供など、全ては人が作りだすものであり、当社社員の総合力が重要です。人間性の尊重を基本とし、社員一人ひとりが最大限に能力を発揮でき、自己実現ができる人材育成・職場環境の維持・拡充を進めてまいります。

ダイトケミックスのコア技術

当社の技術は、創業以来の顔料や経営基盤を確立した染料を合成する技術(有機合成技術)から始まり、それらの機能性を向上させるために様々な素材を安定分散させる技術(分散技術)が発展しました。その後、ジアゾ感光剤の新製品を開発したことから電子材料やイメージング材料分野に進出し、さらに樹脂合成技術(重合技

術)を確立するとともに、高品質化に向けた金属含量低減技術の獲得へと進化してきました。

これらの4つの技術を相互に連携させることにより、顧客ニーズにきめ細かく対応した当社ならではの化学製品を作り出せる総合力が、技術面における当社の強みとなっています。

コア技術	コア技術と事業セグメントの結合	コア技術と主な製品
有機合成技術 合成染料の製造、販売を皮切りに、その技術を活かして感光性材料、印刷材料などの製造を行ってまいりました。その中で磨きをかけてきたのが「ジアゾ化合物」の製造技術。これらに付随して、ニトロ化反応、アミノ化反応、酸化還元反応、ハロゲン化反応などを得意としており数多くの実績があります。染料製造技術を発展させていったのが、写真材料の製造技術です。ジアゾ化合物に加えて、様々な複素環化合物の合成などの実績があります。また、近年では高機能触媒を用いた精密合成にも発展しています。	半導体材料、ディスプレイ材料、フィルム材料、写真材料、印刷材料、医薬中間体	先端フォトレジスト材料、i線フォトレジスト用感光性材料、光酸発生剤、カラーフィルター用材料、液晶ディスプレイ用材料、有機EL材料、永久膜用材料、フィルム用材料、記録材料、インスタントカラー用色材、医薬中間体、ヘルスケア用途品、太陽電池材料
重合技術 当社が対応する重合方法は、溶液重合、乳化重合、懸濁重合などがあります。また、半導体用レジストに対応可能な、分子量や分散度、および不純物をコントロールした高分子化合物の製造にも対応しています。	半導体材料、ディスプレイ材料、フィルム材料、印刷材料	先端フォトレジスト材料、液晶ディスプレイ用材料、有機EL材料、フィルム用材料、記録材料、印刷材料、太陽電池材料
金属含量低減技術 電子材料などの用途で要求される低金属化にも対応しています。種々の精製技術を保有しており、それらを組み合わせることで製品中の金属含量を極限まで低減します。また、品質を保証するための分析機器も各種取り揃えています。	半導体材料、ディスプレイ材料、フィルム材料、その他化成品	先端フォトレジスト材料、i線フォトレジスト用感光性材料、光酸発生剤、液晶ディスプレイ用材料、有機EL材料、フィルム用材料、架橋剤
分散技術 有機化合物あるいは無機化合物などの微粒子化、分散技術を有しています。粒子サイズは、数10～100ナノオーダーのレベルまで対応できます。分散機として、高性能槽型湿式分散機、ナノ粒子向け分散機を所有しており、バス方式あるいは循環方式による水系、有機溶剤系の湿式固体分散および粒子化が可能です。フィルム材料、インキ材料、液晶パネル製造材料、太陽電池、二次電池用無機材料などの微粒子化に実績があります。	フィルム材料、写真材料、印刷材料、その他化成品	記録材料、印刷材料、レントゲンフィルム材料、タッチパネル用材料、二次電池用材料

DAITO VISION 2026

社会、顧客が求める一步先の
製品・技術・サービスを提供することで
さらなる信頼を獲得し、安定的・持続的に成長する
スペシャリティ・ファインケミカル企業グループを
目指します。

当社は、製品・技術・サービスの提供を通じて、快適でより豊かな
社会づくりに貢献することを企業理念に掲げ、事業活動に取り組んで
きました。今後も、この取り組みを様々な社会課題の解決につながる
活動であると位置づけ、持続可能な開発目標（SDGs）の達成によ

り、サステナブルな社会の実現に貢献していきたいと考えています。
引き続き、企業理念・行動指針に基づき、持続的成長と中長期的な
企業価値の向上を目指し、2026年度売上高200億円の達成に向
けて取り組んでまいります。

企業理念

わたしたちは、「快適でより豊かな社会づくり」を合言葉に
「一步先をゆく、スペシャリティ・ファインケミカルメーカー」を目指します。
そのために、「グッド マインド」「グッド パートナー」「グッド テクノ」を大切にしています。

行動指針

わたしたちは、人間性の尊重を基本におき、
「すべての人を顧客と考え」「創造と革新に挑戦し」「迅速に対応する」ことを約束します。

中期経営方針

1. コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの充実・強化、製造、製品の環境・安全（レスポンシブル・ケア）を重視したCSRに取り組む。
2. 「ものづくり」メーカーとして、安全第一を基本に置き、QCDを大切に迅速かつ丁寧に対応し顧客満足を上げていく。
3. 既存技術の総合力強化と新規技術を得し、新規受託品、自社製品の開発を進める。
4. 健全な財務体質を向上していくとともに、資源の有効活用を図っていく。
5. 困難な課題にもあきらめずに挑戦し、乗り切っていく。

中期経営課題

1. 売上拡大と新製品開発のスピードアップ
目標: 当社売上高190億円、うち開発品30億円
2. 設備投資の充実: DX推進、AI活用、自動化等による安全、品質の向上と省力化
目標: 3年間で総額約30 億円の設備投資
3. 全体最適化での徹底した生産性向上、コスト削減
目標: 平均労働生産性比率1.2倍（2023年度比）
4. 人材採用と育成、健康経営の充実
目標: 3年間で約30 名の採用、教育費65百万円
5. 2030年までにGHG排出量15%削減（2019年度比）
6. グループ力を強化し、シナジー効果の最大化

経営目標 2026年度連結経営目標

売上高

200 億円

経常利益

13 億円

経常利益率

6%+α

EBITDA

25 億円 (当社単体)



2030年度の ありたい姿

売上高

250 億円

経常利益

25 億円

経常利益率

10%+α

EBITDA

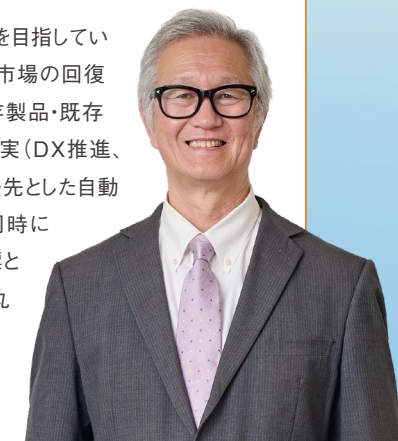
35 億円 (当社単体)

中期経営計画の達成に向けて売上拡大と新製品開発に挑み、
設備投資の継続、人材採用、健康経営の充実で将来を見据えた基盤構築を目指す。

当社は、中期経営計画「DAITO VISION 2026」において、2026年度に売上高200億円の達成を目指しています。中期経営課題である売上拡大と新製品開発のスピードアップに向けた成長戦略として、半導体市場の回復が遅れる中、先端フォトレジスト用材料をはじめとした先端材料の好調を受けて、さらなる受託拡大、既存製品・既存顧客の拡大に取り組んでいます。環境整備として、前中期経営計画に続いて積極的な設備投資の充実（DX推進、AI活用など）を図り、3年間で総額約30億円の設備投資を見込んでいます。生産現場の安全性を最優先とした自動化や省力化を進めるとともに、全体最適化での徹底した生産性向上、コスト削減に取り組めます。同時に人材採用と育成、健康経営の充実にも注力します。3年間で約30名の採用、教育費65百万円を目標としており、基盤構築のさらなる強化を進めています。2026年の中期経営計画の達成に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

取締役 常務執行役員

みなみ しゅういち
南 修一



ダイトケミックスのマテリアリティ

当社は、「快適でより豊かな社会づくり」を企業理念として掲げており、「グッド マインド」「グッド パートナー」「グッド テクノ」という3つのキーワードを全社員が共有しています。また、人間性の尊重を基本に

おき、「すべての人を顧客と考え」「創造と革新に挑戦し」「迅速に対応する」ことを行動指針に掲げ、自らに与えられた使命を誠実に果たし、持続可能な社会の実現に向け、日々の業務を遂行しています。

当社ではこれまでもCSR活動に取り組んでまいりましたが、持続可能な社会の実現の推進をより明確化するために、数ある社会的課題の中から、ステークホルダーにとっての重要性および自社にとっての重

要性の視点に立ち、新たに「マテリアリティ」を特定し、具体的な数値目標を設定しました。新中期経営計画で策定した中期経営課題とともに、中長期的な事業課題として全社をあげて取り組んでまいります。

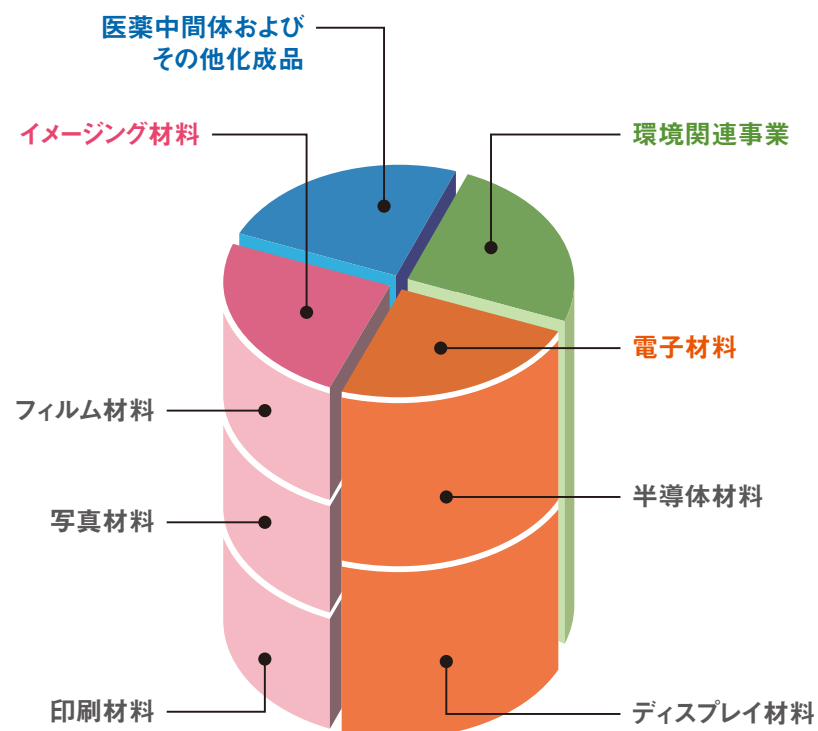
	重要課題	リスク	機会	取り組み	重要達成指標 (KPI)	2024年度活動実績	評価	
E	環境保護・環境保全・生物多様性	○環境規制強化に対応するコスト増加。 ○化学物質管理規制強化に対応する原料の価格上昇、必要量の調達困難。	○省エネルギー、省資源、環境負荷の低減と省エネタイプへの設備更新。 ○環境負荷の少ない製造プロセスへの改善や製造活動の効率化による競争力強化。	温室効果ガス発生の抑制 省エネルギー・省資源 資源の再利用・再使用 化学物質の適切な取り扱い 環境負荷物質の低減	     	○GHG削減率 (2030年までに対2019年度比15%削減:スコープ1+2) ○原単位削減 (5年間平均原単位を年1%以上削減)	GHG排出量:20,979tCO ₂ (スコープ1+2) (2019年度比:111%) 再生可能エネルギー電力の検討 (2025年度福井工場採用予定) TCFDの枠組みを活用した情報開示の推進 原単位削減率:6.4% (5年間平均原単位削減率) chemSHERPA調査回収率:95% 福井工場LED照明への更新(約100台) 静岡工場ボイラー燃料の燃料転換 (GHG排出量約1/3減) 廃液のリサイクル、燃料化を含むリユースを推進	○
S	社会の一員として: 法遵守	○法令や要求事項等の不遵守による事業活動の低迷、社会的信用の失墜、企業価値の毀損。	○法令や要求事項等を遵守、公正な事業活動の徹底による事業活動の円滑化、顧客からの信頼醸成、企業価値の向上。	法律、規制、要求事項等を遵守 安全保障貿易管理 寄付行為・政治献金規制 反社会的勢力との関係遮断		○重大法令違反件数 (0件/年)	重大法令違反:0件 貿易管理、寄付行為、反社会的勢力等にかかる法令違反なし	○
	持続可能な製品開発・製品の品質	○顧客ニーズの変化や新たな代替技術の出現などによる自社製品の優位性の低下。 ○品質問題による顧客信頼の喪失。	○多様な顧客ニーズへの対応による技術・製造面での製品開発の実現。 ○安定した品質管理による顧客の信頼の向上。	品質改善活動、要望品質確保	       	○新製品売上比率 (2026年度:15.8%) ○原材料製品廃棄金額削減 (対売上高0.1%以下)	廃棄金額対売上高:0.15% 新製品売上比率(2024年度):12.1% プロジェクトチームによる品質改善活動を推進	△
	人材育成・働きやすい職場環境	○人材の確保・育成不足による事業活動への悪影響。	○人間性の尊重を基本とする事業活動による、有能な人材の確保・育成。 ○成長できる職場環境の整備による安定雇用。	基本的人権・多様性の尊重 人材育成・社員教育 ハラスメントの防止 個人情報の保護 女性活躍の支援	○男性従業員の育児休業取得率の向上 ○年休取得率の向上 ○女性社員割合 (2025年度:8%)	男性社員育児休業取得率:50%(2023年度比:100%) 年次有給休暇取得日数:15.1日(2023年度比:105%) 女性社員割合:8.2%(2025年度目標8%を前倒しで達成) 各種社内教育、外部セミナーおよび資格取得を推進 女性健康セミナー、女性社員交流会の開催	○	
	CSR調達の推進、原料調達の多様化	○原材料が調達できないことによる製造の停止、顧客への出荷に影響。 ○調達先の違法行為・コンプライアンス違反による事業活動への悪影響。	○調達先の多様化による安定した調達、適正価格での購買。 ○CSR調達による、顧客と社会からの信頼。	製品・サービスの安全性 公正な取引 購入先との適正取引 適正な接待・贈答	○仕入先アンケート回収率の向上	仕入先とのコミュニケーション強化 仕入先アンケート累計回収率:50.7%(2023年度:43.0%)	△	
	職場の安全衛生・保安防災	○教育訓練不足による人災・トラブルの発生。 ○台風、地震などの自然災害や感染症蔓延による製造への影響。 ○事故・不祥事の発生による社会的信用の失墜。	○安全文化の醸成。 ○予防保全のノウハウの蓄積。 ○社員の健康増進。	職場の安全衛生 保安・防災	○休業災害件数 (0件/年)	休業災害:2件 毎月の安全衛生教育、KYT活動の実践 健康経営優良法人2025 ネクストブライト認定 静岡県健康づくり活動に関する知事褒賞受賞 各種健康増進セミナーの開催	×	
G	適正な情報公開・情報管理	○情報の非開示や不十分な開示による企業価値の毀損。 ○災害、不正アクセスによる事業活動への影響。 ○情報漏洩の発生による当社への信頼の喪失。	○意思決定の透明性や変化への適切な対応によるステークホルダーと社会からの信頼の獲得。 ○情報資産の保護と管理、不正アクセスへの対策を徹底した上で、業務の効率化を実現。	利益相反行為の禁止 秘密情報の管理 会社資産等の不正使用の禁止 情報の管理・保護 知的財産権の保護	適正な会計処理 適正な記録と報告 企業の情報開示 インサイダー取引の禁止	 	コーポレート・ガバナンスに関する報告書の公開 情報公開・情報管理に関する重大懸案事項なし SECURITY ACTION 二つ星を宣言	—

事業紹介

技術立社の基盤を支える

独自の発想、最新の設備・技術

「化学」が持つ「不思議なチカラ」を暮らしに、社会に、未来に役立つ「特別なチカラ」に変えていく。当社には、研究者が直接お客様のニーズをお聞きし、独自の視点、発想力と、歴史の中で蓄積した経験とノウハウを活かし、大量生産を可能にする技術力があります。そして、その「特別なチカラ」を生み出す設備群。安全・安心で高い品質を維持しながら、世の中に安定して送り出すために、品質保証、安全管理、および環境管理体制の構築。そのトータルな力が一歩先をゆく「スペシャリティ・ファインケミカルメーカー」、技術立社のダイトケミックスを支えています。



事業ポートフォリオ

各セグメントの概況について

半導体材料は、需要の拡大により販売が増加しました。ディスプレイ材料は、有機EL関連材料の需要に回復が見られました。写真材料では、インスタント写真向け材料の販売が好調に推移いたしました。印刷材料は、新規受託製品の販売が開始となり、販売が増加しました。医薬品業界では、当社が販売する医薬中間体は在庫調整により低調に推移いたしました。

セグメント	2024年度 売上高構成比	主な製品	2024年度 振り返り
電子材料	60%	先端フォトレジスト材料、i線フォトレジスト用感光性材料、光酸発生剤、カラーフィルター用材料、有機EL材料、永久膜用材料	半導体用感光性材料は、販売数量、売上高ともに増加いたしました。ディスプレイ用材料は、製品構成により、販売数量は減少しましたが、売上高は増加いたしました。電子材料では、生成AIに代表される最先端半導体の需要は拡大いたしました。レガシーを含めた既存製品の本格的な回復は2025年度以降の見込みです。ディスプレイ材料はスマートフォンなどの電子機器需要が好調に推移いたしました。
イメージング材料	24%	フィルム用材料、記録材料、インスタントカラー用色材、インクジェット用色素	フィルム用材料は、販売数量、売上高ともに増加いたしました。写真材料は、製品構成により、販売数量は減少しましたが、売上高は増加いたしました。印刷材料は、販売数量、売上高ともに増加いたしました。写真材料は、引き続きインスタント写真向け材料の販売が非常に好調に推移しており、安定した需要が見込まれています。印刷材料は、新規受託製品の販売が開始され、これに伴い販売が増加しました。

事業ポートフォリオ（続き）

セグメント	2024年度 売上高構成比	主な製品	2024年度 振り返り
医薬中間体およびその他化成品	7%	国内外製薬メーカー向け医薬中間体、国内外メーカー向け化成品	医薬中間体は、販売数量、売上高ともに減少いたしました。その他化成品は、販売数量、売上高ともに増加いたしました。医薬中間体は、当社が販売する医薬中間体の需要変動が大きく、2024年度は在庫調整により低調に推移いたしました。
環境関連事業	9%	産業廃棄物処理、化学品リサイクル	受託量は減少しましたが、注力しているニッチ領域での受託の創出により、売上高は増加いたしました。既存取引先の堅調な推移に加えて、医療・食品等の新たな分野への参入に伴い、出荷量、売上高ともに増加いたしました。環境関連事業につきましては、産業廃棄物処理分野では、積極的な受託活動により、売上高が増加いたしました。化学品リサイクル分野では、新規分野への参入に伴い好調に推移いたしました。引き続きリユース、リサイクルへの関心は、高くなってきています。

電子材料



2024年度の業績

売上収益

112億 65百万円 前年度比 14.1%増

2025年度の基本方針

半導体材料は、需要拡大に伴う顧客ニーズに確実に対応してまいります。さらには需要が旺盛な最先端材料の新規開発に取り組み、新工場での製造品目拡大を目指してまいります。ディスプレイ材料は顧客ニーズに対応し、新規設備での製造品目拡大を目指してまいります。

● 電子材料 売上高



● 重点的な取り組みについて

電子材料は、半導体集積回路のさらなる微細化、自動車のエレクトロニクス化、IoTの進化、スマートフォンやタブレット端末等のスマートデバイスの需要増により、今後も成長が見込める分野です。微細化に向けた最先端のArF液浸材料およびEUV材料開発においては、顧客の開発スピードや高度化する品質要望にタイムリーに応えるため、技術開発センターの試作ライン、福井工場の量産化専用ライン、そして極微量元素分析装置の充実を図るなど、少量試作から量産までの一貫した製品開発に積極的に取り組んでいます。フラットパネルディスプレイ材料においても、従来の製品に加え、カラーフィルター用材料、永久膜用材料などの、高性能・高品質な材料開発を顧客とともに精力的に進めています。

イメージング材料



2024年度の業績

売上収益

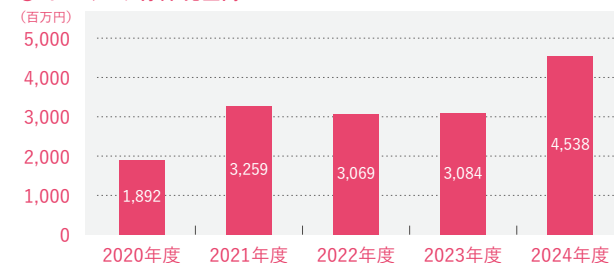
45億 38百万円

前年度比
47.1%増

2025年度の基本方針

インスタント写真は堅調な需要に継続して対応します。印刷材料は、新規受託品の安定的な製造に努めてまいります。

● イメージング材料 売上高



● 重点的な取り組みについて

写真材料の製造技術が応用される画像表示材料は、成長が期待されるスマートデバイス等の材料としても使用されており、積極的にコスト低減を行い、多岐にわたる用途への展開を目指しています。また、ディスプレイの高精細化に伴う高性能・高品質な材料開発を顧客とともに進めています。さらに電子写真用や印刷用の記録材料の開発も手掛けており、新製品の試験生産から商用品の量産化の体制を整え、高品質な記録材料を提供しています。今後も、主力製品群の拡販に向け、顧客開拓とコストダウンを積極的に進めてまいります。

環境関連事業



2024年度の業績

売上収益

15億 92百万円

前年度比
2.6%増

2025年度の基本方針

産業廃棄物処理技術、薬剤リサイクル技術および有機溶剤の回収技術を活用し、地球環境の保護に努めてまいります。さらに、事業の永続化に向けて、処理技術、回収技術を向上させ、産業廃棄物処理分野および化学品リサイクル分野の開発力、競争力を高めるべく事業を推進してまいります。

● 環境関連事業 売上高



● 重点的な取り組みについて

産業廃棄物処理分野では、年々処理が困難になりつつある難処理廃液に対する処理技術の開発および廃棄物の有効活用化ならびに製品化等に取り組んでいます。化学品リサイクル分野では、再生利用が難しい廃溶剤のリサイクル技術の開発や、廃棄物として処理されていた化学品のリサイクル技術の開発に取り組んでいます。さらに、高度分析装置や試験生産設備を活用して、電子工業用グレードにも対応した製品開発を推進しています。また、工程改善やリサイクル率のアップなどの原価低減はもちろんのこと、さらなる品質の維持向上にも注力しています。

医薬中間体およびその他化成品



2024年度の業績

売上収益

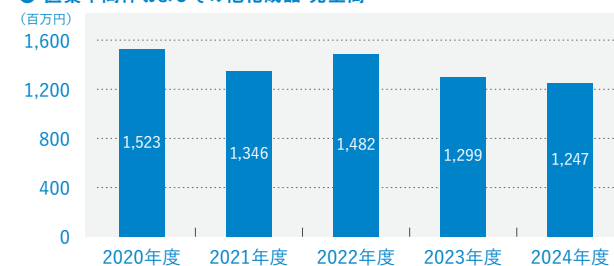
12億 47百万円

前年度比
4.0%減

2025年度の基本方針

顧客需要に合わせて、当社主力製品の安定した提供を継続します。将来的な新製品開発などにも取り組みます。

● 医薬中間体およびその他化成品 売上高



● 重点的な取り組みについて

当社は、ファインケミカル製品の開発で培ってきた技術力の活用と新規技術の積極的な導入により、主に国内外の大手製薬メーカーからの受託製造を進めています。開発活動といたしましては、ヘルスケア用途向けの各種材料の開発に取り組んでいます。迅速な対応が求められる納期および品質への対応や、コストダウンに向けた製造プロセスの提案など、顧客ニーズに合致した開発活動を継続しています。

CSR基本方針

当社は、社会の発展に貢献し、社会の期待に応え、社会から高い信頼をいただける会社を目指し、企業存続の根幹をなす法令遵守をはじめとした「企業倫理活動」とものづくりに欠かせない「レスポンシブル・ケア活動」を二つの柱とし、CSR活動に取り組んでいます。

主な活動		関連するSDGs	掲載ページ
E 環境	省エネルギー・省資源	6 安全な水とトイレを世界中に	▶ P26 ~ P28
	廃棄物管理	7 再生可能エネルギーを世界中に	▶ P26 ~ P28
	化学物質の適切な取り扱い	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	▶ P26 ~ P28
S 社会	法律、規制、要求事項等を遵守	11 住み続けられるまちづくりを	▶ P29
	職場の安全衛生、ハラスメント	12 つくも減る暮らしを	▶ P29 ~ P32
	人材育成	14 海の豊かさを守ろう	▶ P31
G ガバナンス	法律、規制、要求事項等を遵守	10 人や国の不平等をなくそう	▶ P33
	内部統制システム	12 つくも減る暮らしを	▶ P34
	情報の管理・保護	16 平和と公正をすべての人に	▶ P34 ~ P35

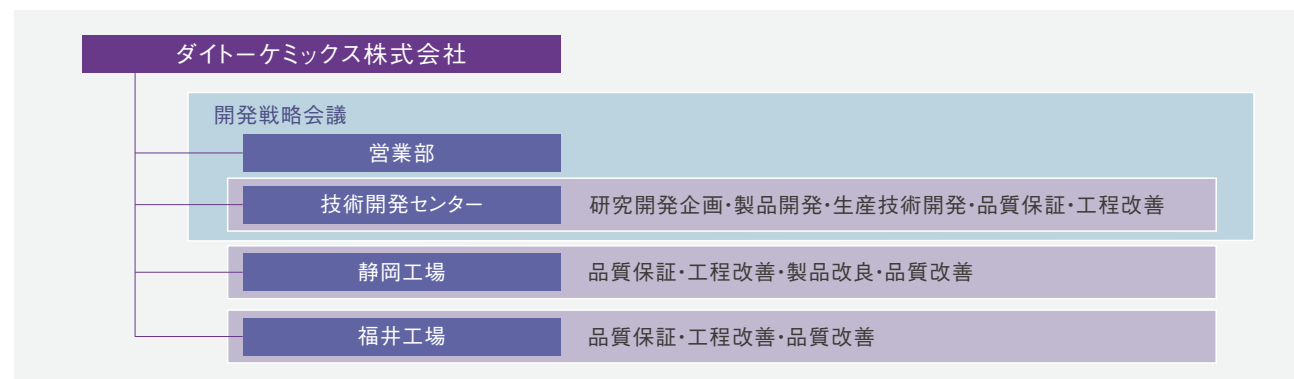
研究開発

SDGsを意識したイノベーションによる 競争優位性の高い革新的製品 および技術の開発を推進

電子材料は、当社の主な事業分野であり、半導体集積回路のさらなる微細化、自動車のエレクトロニクス化、IoTの進化、スマートフォンやタブレット端末等のスマートデバイスの需要増により、今後も成長が見込める分野です。微細化に向けた最先端のArF液浸材料およびEUV材料開発においては、顧客の開発スピードや高度化する品質要望にタイムリーに応えるため、技術開発センターの試作ライン、福井工場の量産化専用ライン、そして極微量元素分析装置の充実を図るなど、少量試作から、量産までの一貫した製品開発に積極的に取り組んでいます。また、ディスプレイの高精細化に伴う高性能・高品質な材料開発を顧客とともに進めています。

日々高まる顧客からのコストおよび品質要望に対し、技術開発センターで開発された製品の競争力をより強固なものとするために、長年培った合成技術と最新の知見に裏付けされた量産化技術とを融合させた生産技術力を駆使し、究極的な製造法の確立を目指し改良研究を行っています。製品のコストおよび品質競争力は、生産過程を総合的に作りこむことで達成しています。また、法的、社会的要請も遵守し、ISOなど品質システムに基づきつつ、さらなる品質向上とコストダウンを推進するとともに、製造責任を果たしていきます。

● 研究開発体制図



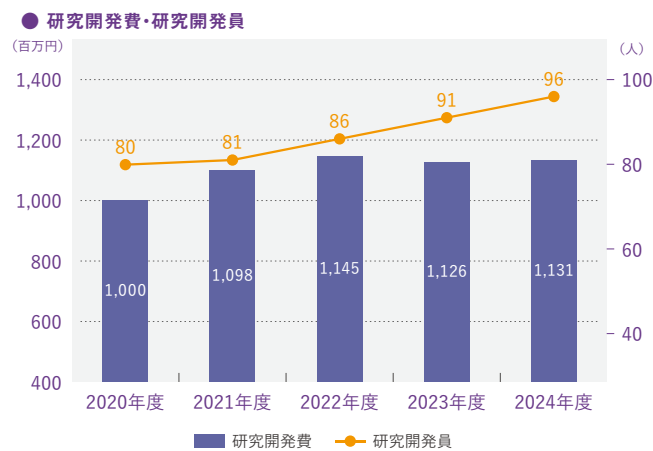
VOICEインタビュー



技術開発センター
新規材料開発グループ
MSさん

開発に対する思い

私の所属する部署は新製品・新技術の開発や大学との共同研究などを行っています。過去からの知見や経験を基に検討を進めるだけでなく、常に新しい知識を取り入れながら、新規技術や新規顧客の獲得に向け、日々試行錯誤しています。新しいことへの挑戦は簡単ではありませんが、今後も様々な分野にアンテナを張り巡らせ、新製品・新規技術の開発を目指していきます。



技術開発センター



所在地 大阪府大東市諸福八丁目3番11号
従業員数 74人(2025年6月1日現在)

地域・社会への貢献

技術開発センターは住宅や教育機関、病院等が密集する都市部に立地しています。そのため、環境モニター制度を設けて、事業活動の中で近隣住民の方にご迷惑をおかけしていないか定期的にご意見をいただいています。また、当社からも定期的に稼働状況を報告する場も設定しています。いただいたご意見を真摯に受け止め、改善していくことで、周辺地域の皆様とともに快適でより豊かな社会づくりに努めてまいります。



● 地域への奉仕活動

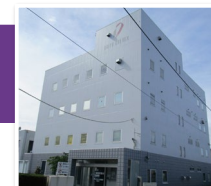
当社も地域の住民であることを念頭に、周辺で開催される夏祭り、秋祭り、年末の行事などに積極的に協力しています。また、毎月、事業所外周の清掃活動を実施して、地域の美化推進に貢献しています。



● 社会への貢献

当社では、定期的に従業員に対し献血活動を呼びかけ、「尊い命を救う」活動を行っています。微力ながら地域社会への貢献活動として、これからも社員・関係者による献血活動を継続し、日本赤十字社に協力してまいります。

静岡工場



所在地 静岡県掛川市浜野3110
従業員数 97人(2025年6月1日現在)

環境保全への取り組み

排水の生物処理設備を有しており、排水基準を遵守しています。2024年12月より廃水処理場にオゾン発生装置を設置し、処理水の消色、消臭、殺菌を行って河川に放流しています。これにより、放流水の環境負荷低減を行っています。また、当事業所で使用するボイラー燃料を重油からLNGへ燃料転換するなど、GHG排出量削減に向けた取り組みも進めています。



掛川市の「小学生のためのお仕事ノート」に静岡工場が掲載されました。



知事褒章を受賞しました。

地域・社会への貢献

- 2025年2月に、静岡県健康づくり活動に関する知事褒章を受賞しました。
- 年に2～3回、献血活動に協力しています。
- 毎年6月に実施される掛川市主催の早朝海岸清掃に社員が参加しています。また、12月末には工場周辺の一斉清掃を実施しています。
- 毎年10月に開催される地域の秋祭りに献酒と寄付を行っています。
- 毎年3月に掛川市危険物安全協会主催の春の火災予防運動（掛川駅周辺での街頭広報）に参加しています。



福井工場



所在地 福井県福井市石橋町31字118
従業員数 60人(2025年6月1日現在)

環境保全への取り組み

福井県、福井市と公害防止協定を締結し、厳しい規定値を遵守して環境保全に取り組んでいます。工場内に排水の生物処理設備を保有しており、排出基準を満たした処理水をテクノポート福井浄化センターへ排出しています。また、廃液焼却設備も保有しており、各種排出物を適切な方法で処理しています。福井工場では、エネルギー使用量削減、廃棄物削減、放流水中の有害物質管理濃度などの目標を定め、環境保全活動に取り組んでいます。2024年度は廃油の外部販売・再利用を推進し、廃棄物の削減と焼却炉の稼働低下により、エネルギー削減目標を達成し、GHG排出量削減に貢献しました。

食堂棟の完成

2024年11月13日に、食堂棟が完成し利用を開始しました。従来の食堂より約3倍の床面積があり、一度に100人が利用できる広さとなります。多目的ホールとして活用できるように、プロジェクター等の附属設備も設置しました。

地域・社会への貢献

- 福井県のゴミ拾い活動「ピリカ」に参加し、毎月、事業所外周道路の清掃を行っています。
- 事業所内の緑地帯の管理に加え、地元である桑地区主催の三里浜海岸清掃に参加し、砂浜の美化推進に貢献しています。
- テクノポート福井主催の交通安全啓蒙活動や危険物消火訓練、福井市主催の自衛消防隊消防操法競技大会に参加し、地域と連携した安全活動にも取り組んでいます。



働くをもっと自分らしく！ 制度をつくる側・ 使う側から考える 健康経営座談会

当社は、中期経営課題の一環として「健康経営の充実」を掲げ、社員一人ひとりが健康でイキイキと働くことができるよう、健康経営の推進のため様々な施策や制度に取り組んでいます。今回の座談会では、制度を「つくる側」から健康経営推進委員会の管理部長と社内の産業看護師、「使う側」から営業・技術・開発と、あらゆる部門の社員が一堂に会し、職場での「働きやすさ」と「健康」について率直に語り合いました。



■ 周りも協力的で育休を取得しやすい環境

——皆さんが育休を取得しようと思ったきっかけは？

JTさん 当初は仕事を3ヵ月も休むのは難しいだろうと思っていましたが、部署の先輩をはじめ育休を取得した方々の話を聞いて自分も取得しました。妻からはとても感謝されて、子どもとしっかり触れ合うことができました。

KKさん 私は、「周りに頼れる人がいないから」と妻に育休を取得してほしいと言われたのがきっかけです。静岡工場内で育休を取得された方は多く、直前に復帰された先輩から話を聞いたことも、後押しになりました。

KSさん 男性も育休を取ることは当然だと考えて取得を決めました。当時、私の周りでは育休を取得した人がおらず、多分先陣を切ったのかなと思います。後輩にも取得しやすい雰囲気を作りたいと思いました。

TIさん 社員から出産に関する届け出があった際には、制度に従って公平に育休に関する情報を伝えています。誰でも育休を取りやすい雰囲気をつくるため、育休を取得した社員の体験談を社内報で紹介しています。



KKさん JTさんが社内報に掲載された号、見ました！

TIさん 見てくれた？周りが育休取得すると、自然とサポートする雰囲気になってくるよね。

KKさん 育休取得前は、周囲に迷惑をかけるのでは？と不安がありましたが、上司や同僚から「業務は課内で引き継ぐから自分のことだけ考えて」と言ってもらえて心強かったです！

JTさん 私も業務の引き継ぎをしっかり行って、担当する顧客も上司に対応してもらっていたので、問題なく進みました。

KSさん 私の場合は、誰が見ても分かれると自分で思える資料を作成して、引き継ぎをしました。業務の引き継ぎの仕方にはマニュアルがなく、引き継ぎ度合いも人によって異なることがあるので、それは今後の課題かなと感じました。

TIさん 各部署で特性や業務内容が異なるし、部署ごとでどうマニュアル化するか課題になるね。

MAさん 体制以外のサポートとして、私は社員の方を見かけたら意識的にお声がけをしています。何気ない日々の会話から普段の様子が知れて心身に変化があった時に気づけるので。皆さんも私と少しでも面識があれば、ちょっと聞いてみようかなと、聞くハードルも下がると思います。自分のことやご家族のことでも、気軽に声をかけてほしいと思います。



■ 日々健康に働くために会社ができること

——当社では全社禁煙をはじめあらゆる健康施策を進めていますね。

JTさん 喫煙はいつか止めたいと思っていたところ、2023年に社長が全社禁煙を宣言されました。ちょうど子どもを授かった時でもあったので、良いきっかけとなり、禁煙はもう1年続いています。

KKさん はじめは吸えなくてしんどいという声もありましたけど、少しずつ落ち着いてきましたよね。

KSさん 煙たさが無くなって空気が美味しくなった気がします。

MAさん よかった！社長の全社禁煙宣言後から私たちは1年かけて準備を進めてきました。吸う方・吸わない方それぞれの意見を聞き、最終的に禁煙するかの判断はご自身に任せました。社内で月1回の禁煙日を設けて段階的に禁煙時間を延長するなどしました。会社から禁煙補助グッズの購入、禁煙外来の受診に対して補助があり、無事

■ 社員が自発的に生活を見直すきっかけに

——様々な健康施策を実施して変化はありましたか？

KSさん 健康を気遣う生活を始めて1ヵ月、朝目覚めてすぐ起き上がれるようになりました！

JTさん 私は禁煙をしたことで食事量が増えたのか体重が増えました(笑)。子育てが落ち着いたら趣味のランニングを再開したいですね。

KKさん 静岡工場は広いから、私は自転車での移動が運動になっているかも。最近ベジチェックで平均を上回る数値が出ました。青汁ぐらいしか野菜を摂っていなかったのですが、効果あったのかな。

2024年の10月から全社禁煙を迎えました。半年ほど経っていますが大きなトラブルはないですね。

TIさん 禁煙のほか健康経営は「睡眠・食事・運動」の3本柱で施策を実施しています。睡眠については睡眠の大切さを学ぶセミナーを開催し、食事面では野菜摂取量を測る「ベジチェック」を行って野菜摂取量の見える化を企画しました。社員食堂で「サラダ・デー」を設けたり、青汁コーナーを設置するなど積極的に野菜を摂れるよう働きかけています。運動面ではウォーキングを推進しています。アプリでチームを組み、企業対抗戦で2年連続優勝しました。その他にも昼休みには、大阪ではバドミントン、卓球やモルック、静岡ではバドミントンやウォーキング、福井ではサッカーが盛んです。

KSさん ベジチェックをするからには良い点を取りたいし、普段の食生活でも野菜を摂るモチベーションになっていますね。

TIさん そこが狙いです！やらされるのではなく、皆が自発的に行動できるきっかけを作っていきたいです。

MAさん 皆さんに元気に働いてほしいです。仕事とプライベートは切り離せないからバランスが重要ですね。何かあった時にも、思っていることを言える環境が理想です。直接上司に言いにくいなら私に話してくださいね。

つくる側 健康経営推進委員会



TIさん
管理部
管理部長



MAさん
技術開発センター
開発管理グループ
産業看護師

使う側 社員代表



JTさん
営業部
機能性材料グループ
●禁煙
●育休取得



KKさん
静岡工場
技術課
●育休取得



KSさん
技術開発センター
電子材料開発グループ
●出生時育休取得
●育休取得

Environment

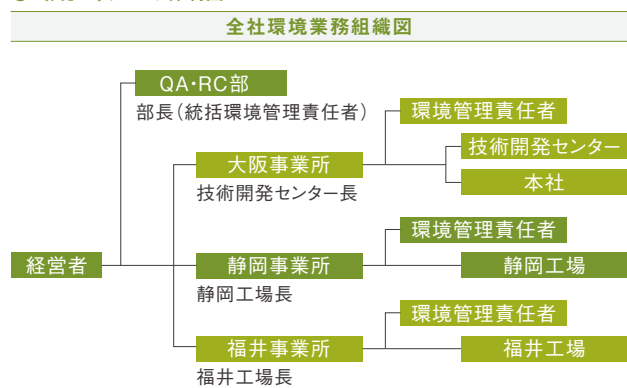
環境への取り組み



環境マネジメント体制

当社は、環境マネジメントシステムとして国際規格であるISO 14001の認証を大阪事業所、静岡事業所および福井事業所で取得しています。当社の企業理念、行動指針、全社方針(レスポンシブル・ケア方針、環境方針)に基づき、環境保全についての基本方針、および活動の基本事項を定めることにより環境保全に関する活動を総合的かつ計画的に推進し、合理的かつ円滑な事業所運営を行っています。

● 環境マネジメント体制図



レスポンシブル・ケア方針

レスポンシブル・ケア活動とは、化学品を取り扱う企業が、化学品の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ての過程において、環境・健康・安全を確保し、その成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う自主活動です。当社では、化学物質を製造し、取り扱う事業者として、自己責任の原則に基づき、化学物質の開発から、廃棄に至る全ての過程において「環境・安全」を確保することを経営方針において公約し、安全・健康・環境面の対策を実行し改善を図っていく「レスポンシブル・ケア方針」を2005年4月1日に制定しました。持続可能な社会づくりを目指し、現在では「品質」を加えた、「環境」「品質」「安全」を3つの柱として事業活動を行っています。

環境方針

当社は、事業活動のあらゆる段階において、継続的な環境汚染の防止とともに環境保護に取り組み、全てのステークホルダーとの信頼関係を構築し、持続可能な社会づくりを目指します。

- ① 事業活動に関連する法律、同意するその他の要求事項や協定等を順守します。
- ② 製品の開発から廃棄に至る各段階において、環境影響を認識し、環境汚染の防止を推進し、継続的な改善活動に取り組みます。
- ③ 気候変動への対応や環境保護活動として、省エネルギー・省資源に取り組み、温室効果ガスの発生を削減し、生物多様性に配慮し、地球環境と事業活動との調和を図ります。
- ④ 適切な化学物質の取り扱いや事業活動の改善による環境負荷物質の低減、廃棄物の削減を図ります。
- ⑤ この環境方針を達成するために環境目標を設定・レビューし、環境パフォーマンスを向上させるための環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
- ⑥ この環境方針は、全社員に伝達し理解させるとともに、必要に応じて利害関係者へ公表します。

- ① 製品含有化学物質管理に留意し、製品の開発から廃棄に至るまでのライフサイクルにわたって、環境保護と環境負荷の軽減に努めます。
- ② 「安全第一」を基本とし、無事故、無災害を目指し、安全操業に努め、社員と社会の安全を確保します。
- ③ 取り扱う化学物質の安全性を確認し、社員、物流関係者、顧客など全てのステークホルダーへの安全・環境・健康に配慮します。
- ④ 顧客が満足し、信頼される品質の製品とサービスを安定的に提供します。
- ⑤ 安全、環境、品質に関する法律および当社が同意するその他の要求事項を順守するとともに、情報の開示と対話を通して、社会とのコミュニケーションを図り、信頼の向上に努めます。

気候変動への取り組み

TCFD提言への対応

当社は、製品・技術・サービスの提供を通じて、「快適でより豊かな社会づくり」に貢献することを企業理念に掲げ、事業活動に取り組んできました。今後も、この取り組みを様々な社会課題の解決につながる活動であると位置づけ、サステナブルな社会の実現に貢献してまいりたいと考えています。気候変動に係るリスクおよび機会が当社の事業活動等に与える影響について、国際的な枠組みであるTCFDなどを活用した情報開示が推奨されています。これまでの活動をTCFD提言に基づいた枠組みに落とし込み、リスクと機会を開示することで、全てのステークホルダーとの信頼関係醸成に努めてまいります。

戦略

気候変動が当社に及ぼす影響について、2つのシナリオ「2℃未満シナリオ:温暖化防止にむけて様々な施策が講じられ、低炭素社会への移行に伴うシナリオ」と「4℃シナリオ:施策を講じず成行きのまま気温が上昇し、気候変動による異常気象などによる影響が発生するシナリオ」を設定しました。それらのシナリオ分析から、リスクと機会を認識しました。

指標と目標

当社は2019年度以降のGHG排出量(スコープ1および2)について算定を行っており、気候変動に係る評価指標としました。2024年度から始まった中期経営計画では、2030年までに対2019年度比でGHG排出量(スコープ1+2)15%削減を目標としていますが、2050年にはカーボンニュートラルを達成できることを目指して、取り組んでまいります。

気候変動に関するリスク

リスク	項目	内容	期間	影響	対応
移行	政策・法規制	カーボンプライシングなど排出規制による対応コスト負担の増加	短～長期	小～大	○省エネ・省資源活動の推進 ○再生可能エネルギーの利用 ○製造プロセスの見直し
	技術・市場	資源や原材料価格の高騰	短～長期	中～大	○複数購買の推進 ○在庫の適正化
		代替技術の進展による新製品への移行	中～長期	小～中	○技術・新製品動向の早期把握
物理	評判	ステークホルダーの環境重視行動	中～長期	中	○ステークホルダー動向の早期把握 ○ステークホルダーへの適切な情報開示
	急性	異常気象・自然災害の多発・激甚化	短～長期	大	○BCPの整備、複数購買の推進 ○サプライチェーンマネジメントの強化
	慢性	平均気温の上昇など慢性的な気候変動	短～長期	小～中	○製造設備の省力化・自動化
	慢性	資源や原材料調達コストの高止まり	短～長期	中～大	○省エネ・省資源化推進
	慢性	気候変動に適応する製品開発・需要増加	短～長期	中～大	○高純度・先端材料に対応した開発 ○製造能力の強化

気候変動に関する機会

	項目	内容	期間	影響	対応
機会	資源効率	循環型経済への移行によるリサイクル市場の拡大	短～長期	小～中	○廃熱およびリサイクル率の向上 ○廃棄物の削減
		生産性の向上	短～長期	中～大	○DX推進、AI活用および自動化等による省力化
	エネルギー源	エネルギー源の低炭素化	中～長期	小～中	○再生可能エネルギー調達の多角化
	製品とサービス・市場	低炭素社会に向けた高付加価値商品市場の拡大に伴う、製品開発・需要増加	中～長期	中～大	○市場情報の常時把握 ○顧客との開発強化 ○製造能力の強化
	レジリエンス	事業継続対策を充実	短～長期	小	○BCPの整備、BCMへの移行

時間軸 短:2026年まで 中:2030年まで 長:2050年まで

マテリアルフロー

当社の2024年のマテリアルフローは以下になります。エネルギー、用水、原料等のインプットおよび環境排出物、製品等のアウトプットを示しています。

INPUT

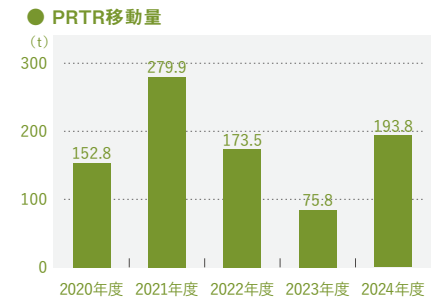
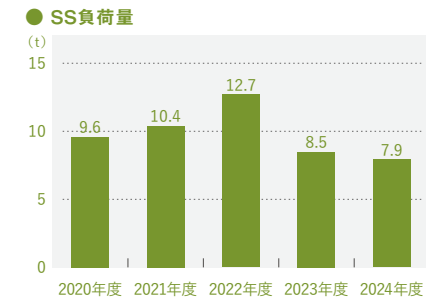
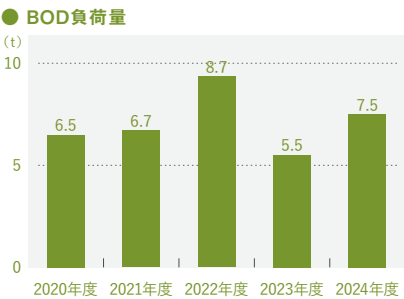
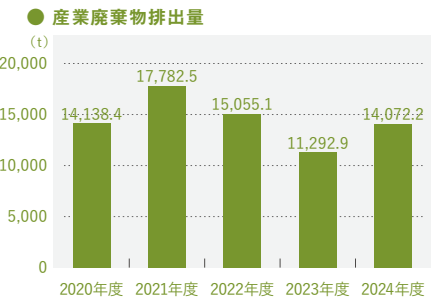
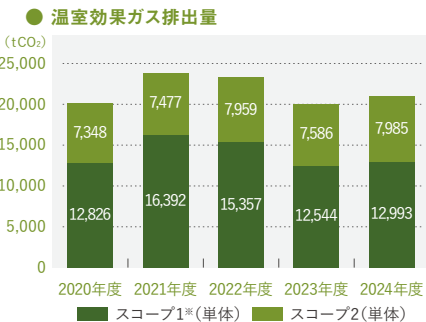
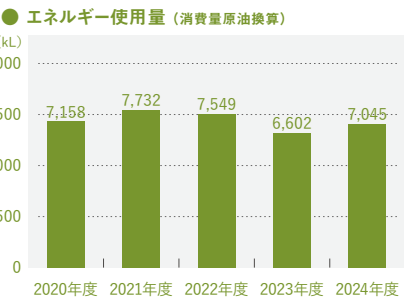
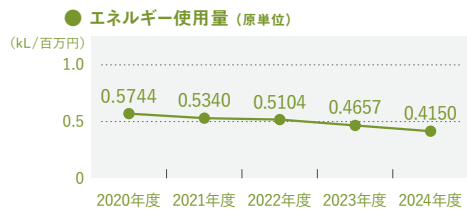
エネルギー	電気	18,207千 kWh
	都市ガス	546千 m³
	A重油	1,787 kL
	LPG	280 t
	原油換算	7,045 kL
用水		384.0千 m³

原料

OUTPUT

工場	排水量	250.5千 m³
	BOD総量	7.5 t
	SS総量	7.9 t
	PRTR物質	水域 0.01 t 下水 0.24 t
	CO₂排出量	20,847 tCO₂
大気排出量	PRTR物質	大気 8.6 t
	総量	14,072.2 t
	内 社外排出量	3,032.5 t
産業廃棄物	内 社内処分量	11,039.7 t
	PRTR物質	事業所外移動量 193.8 t

製品



環境関連詳細データ [全社]

項目		単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
エネルギー使用量	原油換算	kL	7,158	7,732	7,549	6,602	7,045
	電力使用量	千kWh	16,962	18,263	18,567	17,515	18,207
	原単位	kL/百万円	0.5744	0.5340	0.5104	0.4657	0.4150
温室効果ガス排出量	スコープ1* (単体)	tCO₂	12,826	16,392	15,357	12,544	12,993
	スコープ1* (連結)	tCO₂	—	—	15,905	13,270	13,709
	スコープ2 (単体)	tCO₂	7,348	7,477	7,959	7,586	7,985
	スコープ2 (連結)	tCO₂	—	—	8,544	8,280	8,698
	スコープ3 (単体)	tCO₂	—	—	34,822	27,921	33,031
	スコープ3 (連結)	tCO₂	—	—	41,379	35,052	40,335
産業廃棄物排出量		t	14,138.4	17,782.5	15,055.1	11,292.9	14,072.2
水環境	水使用量	千m³	472	479	527	404	384
	排出量	千m³	582	569	592	296	251
	BOD負荷量	t	6.5	6.7	8.7	5.5	7.5
	SS負荷量	t	9.6	10.4	12.7	8.5	7.9
	移動量	t	152.8	279.9	173.5	75.8	193.8
PRTR物質排出量	水域排出量	t	0.10	0.04	0.03	0.02	0.01
	大気排出量	t	20.8	9.0	12.0	7.5	8.6

※生物処理による排液処理由来のGHG排出量算定変更に伴う修正

環境関連詳細データ [事業所別]

エネルギー使用量

各事業所	項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
大阪事業所 (東京含む)	原油換算	kL	1,034	1,170	1,192	974	944
	電力消費量	千kWh	2,804	3,173	3,435	3,100	2,936
静岡工場	原油換算	kL	4,870	5,226	4,816	4,145	4,598
	電力消費量	千kWh	10,627	11,360	10,696	10,197	10,923
福井工場	原油換算	kL	1,254	1,336	1,541	1,483	1,502
	電力消費量	千kWh	3,531	3,730	4,436	4,218	4,348

温室効果ガス排出量

各事業所	項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
大阪事業所 (東京含む)	エネルギー起源	tCO₂	1,593	1,871	1,666	1,626	1,753
	スコープ1*	tCO₂	873	920	771	666	606
	スコープ2	tCO₂	953	1,149	1,027	1,116	1,230
	スコープ3	tCO₂	—	—	3,652	3,140	2,433
静岡工場	エネルギー起源	tCO₂	10,549	11,050	10,541	9,546	10,197
	スコープ1*	tCO₂	9,762	12,650	11,393	9,914	10,395
	スコープ2	tCO₂	4,580	4,612	4,803	4,415	4,599
	スコープ3	tCO₂	—	—	17,784	14,880	24,576
福井工場	エネルギー起源	tCO₂	2,654	2,627	3,103	3,091	2,985
	スコープ1*	tCO₂	2,191	2,822	3,193	1,964	1,992
	スコープ2	tCO₂	1,815	1,716	2,129	2,054	2,157
	スコープ3	tCO₂	—	—	13,386	9,900	6,023

※生物処理による排液処理由来のGHG排出量算定変更に伴う修正

産業廃棄物排出量

各事業所	項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
大阪事業所	廃棄物総量	t	667.5	851.8	995.7	704.3	550.7
静岡工場	廃棄物総量	t	11,904.2	15,143.2	11,721.2	9,527.6	12,482.7
福井工場	廃棄物総量	t	1,566.6	1,787.5	2,338.2	1,061.0	1,038.8

水環境

各事業所	項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
大阪事業所	水使用量	千m³	68	67	76	66	55
	排出量	千m³	25	29	35	33	33
	BOD負荷量	t	0.7	0.5	1.2	0.6	0.3
	SS負荷量	t	1.1	1.4	2.3	2.1	0.9
静岡工場	水使用量	千m³	327	345	375	258	272
	排出量	千m³	501	498	512	209	179
	BOD負荷量	t	3.8	5.7	4.2	2.3	5.6
	SS負荷量	t	6.2	8.3	6.3	3.5	5.3
福井工場	水使用量	千m³	78	67	76	79	56
	排出量	千m³	57	43	45	54	39
	BOD負荷量	t	2.0	0.5	3.3	2.6	1.6
	SS負荷量	t	2.3	0.8	4.2	2.8	1.7

PRTR物質排出量

各事業所	項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
大阪事業所	移動量	t	52.0	54.4	71.5	39.6	53.4
	水域排出量	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	大気排出量	t	2.1	2.4	3.4	1.0	0.4
静岡工場	移動量	t	100.8	225.5	102.0	36.2	138.0
	水域排出量	t	0.10	0.04	0.03	0.02	0.01
	大気排出量	t	18.3	6.3	8.4	6.5	8.1
福井工場	移動量	t	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5
	水域排出量	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	大気排出量	t	0.3	0.3	0.1	0.0	0.03

主なPRTR制度指定化学物質の状況 (上位5物質)

政令指定番号	物質名称	項目	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
186	ジクロロメタン (塩化メチレン)	移動量	t	28.0	15.8	21.1	2.9	12.7
		水域排出量	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		大気排出量	t	6.1	0.1	2.4	3.8	2.6
300	トルエン	移動量	t	60.0	204.0	121.9	28.1	129.5
		水域排出量	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		大気排出量	t	0.2	0.2	0.3	0.0	0.1
629	シクロヘキサン※	移動量	t	—	—	—	2.3	10.5
		水域排出量	t	—	—	—	0.0	0.0
		大気排出量	t	—	—	—	0.0	0.1
674	テトラヒドロフラン※	移動量	t	—	—	—	25.0	29.3
		水域排出量	t	—	—	—	0.0	0.0
		大気排出量	t	—	—	—	0.5	2.8
731	ヘプタン※	移動量	t	—	—	—	9.3	3.1
		水域排出量	t	—	—	—	0.0	0.0
		大気排出量	t	—	—	—	0.0	0.0

※2023年度よりPRTR制度第一種指定化学物質

Social

社会への取り組み



法令・社会規範の遵守と公正な取引

法令等の遵守

当社は、各国・地域の法令、社内規程類、社会規範等を遵守します。また、事業活動を行う際に、業法を確認のうえ、必要な許認可等を取得する等、その内容を十分に理解して各種業法を遵守します。企業倫理を重視し、常に社会人としての自覚を持ち、良識と責任を

持って行動します。2023年10月から施行されたインボイス制度に対して、新たなシステムを導入し、全社で取り組んでいます。また、改正開示府令による人的資本、多様性に関する開示義務に対して、第77期有価証券報告書から当該事項を掲載しています。

購入先との適正取引

当社は、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」などを反映させ、2024年11月に改正された「パートナーシップ構築宣言」に賛同し、同月更新を公表いたしました。

- (1) 当社は、購入先や業務委託先等を選定する場合は、安全、価格、品質、納期、経営状態等を総合的に評価し、関係法令等に従い、適正な取引を行います。
- (2) 当社は、紛争鉱物規制に係る児童労働や強制労働等の人権侵害行為や環境破壊行為を認めない観点から、購入先から情

報収集を行い、責任ある調達活動を行います。

これらの持続可能な調達に向けた取り組みは、当社のみならずサプライチェーン全体で推進することが求められています。当社は、購入先にもご理解いただくために、CSR調達ガイドラインを購入先に配布しており、2025年3月末時点で約9割の購入先から同意いただきました。また、CSRの取り組みなど要望事項をまとめた「仕入先アンケート」も2022年度から運用しており、3年間累計で約50%の回答をいただきました。

VOICEインタビュー



営業部
機能性材料
グループ
YGさん

営業活動

私は、開発部門から営業部へ異動し、現在は主にイメージング分野の顧客を担当しています。開発での経験や専門知識を活かし、顧客の技術的な課題やニーズを引き出すことで、開発活動をサポートしています。唯一の女性営業部員ですが、風通しがよく働きやすい環境で日々業務に取り組んでいます。営業職を目指す女性社員が今後増えることを期待し、ロールモデルになれるよう心掛けています。営業職としての経験はまだ浅いですが、これからも開発・営業の両方の視点を持って顧客の要望に応えてまいります。

人権に対する行動計画

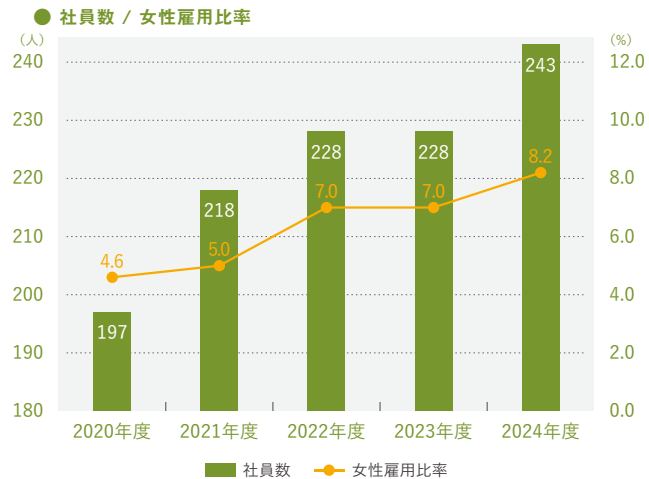
当社は、企業理念、行動指針に基づき事業を行ううえの各法令・企業倫理・社内規程類・顧客要求等を遵守することにより、企業・各人・サプライチェーン等に求められ、期待されている社会的役割を果たします。また、全役員・社員一人ひとりのコンプライアンスに対する意識

向上を図り、行動規範を明確にするための行動基準を設けています。その中で、当社は、基本的人権と多様性を尊重すること、ハラスメントを許さず行わないこと、個人情報等を適切に管理すること、企業倫理を重視し快適な職場環境・安全衛生に取り組むことを謳っています。

女性の活躍推進に向けた取り組み

当社は女性活躍推進を意図した誰もが働きやすく、能力を発揮できる環境の整備・改善を推進しており、その一環として女性の積極的採用にも取り組んでいます。2024年度の女性採用数は4人となり、当社の女性社員割合は、8.2%となりました（2024年度末時点）。2022年3月に策定した女性が活躍できる雇用環境の整備に向けた行動計画にて掲げておりました「2025年度までに正社員に占める女性社員割合8%」という目標を1年前倒しで達成することができました。

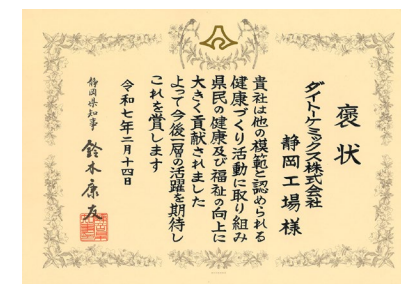
また、女性社員のワークライフバランスを考慮した女性健康セミナーを開催し、仕事と家庭・健康を両立できるよう取り組んでおり、改正された育児・介護休業法の社内イントラネットによる情報の提供を実施することで、2024年度は男性社員2人が育児休業を取得しています。これからも女性が働きやすい環境づくりを推進してまいります。



健康経営の推進

当社は、社員の安全と健康を確保するために、労働災害および職業病の発生防止にとどまらず、健康管理の充実と体力の向上に努め、快適な作業環境の形成および労働条件の改善を通じて職場づくりに取り組んでいます。この取り組みは、2023年4月に設置した「健康経営推進委員会」にて協議され、より具体的な活動を実現しています。当社事業所内での受動喫煙防止を2023年度に目標として掲げ、2024年10月から全社事業所内禁煙を開始し、社員がより快適に過ごすことができる職場環境づくりを推進しています。食習慣改善活動の一環として、大阪事業所においては、大阪府の取り組みである「V.O.S.（野菜たっぷり・適油・適塩）」の普及に賛同し、社員に昼食を提供いただく給食会社と共同でそのメニューの推進を実施しています。当社の健康経営に関する様々な活動は、2024年11月

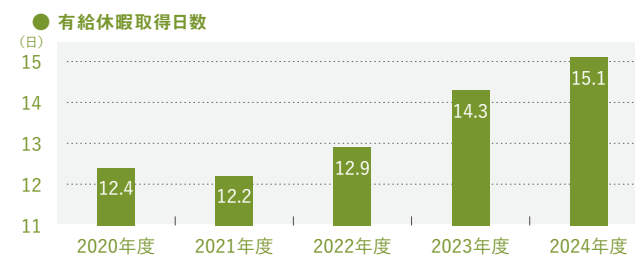
に開催された全国産業安全衛生大会にて発表しました。また、2025年2月には、静岡県が社員やその家族、地域住民等に対する健康づくり活動に積極的に取り組む県内企業を対象に表彰をする制度である「健康づくり活動に関する知事褒賞」を静岡工場が受賞し、2025年3月には、健康経営活動の1つとしてのメンタルヘルス対策への取り組みが、厚生労働省の「こころの耳」に掲載されています。これらの取り組みや活動が評価され、この度「健康経営優良法人2025（中小規模法人ネクストブライ1000）」に認定されました。



有給休暇取得日数と休暇制度

当社では社員の人権と個性や価値観を尊重し、社員一人ひとりが最大限に能力を発揮でき、自己実現ができる職場環境の維持・拡充に取り組んでいます。また、社員が仕事と子育てを両立させることができ、働きやすい環境をつくることによって、全ての社員がその能力を十分に発揮できるように次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく行動計画を策定しています。2024年度の有給休暇取得日数は15.1日でした。これは、次世代法に基づく当社の行動計画目標である「2025年度の有給休暇取得日数である14.1日（2019年度取得日数の10%向上）」を達成した数値になります。当社の男性社

員の育児休業取得率（配偶者が出産した男性社員のうち、育児休業を取得した男性社員の割合）は、50.0%でした。引き続き、社員の良好なワークライフバランスを実現できるよう取り組んでまいります。



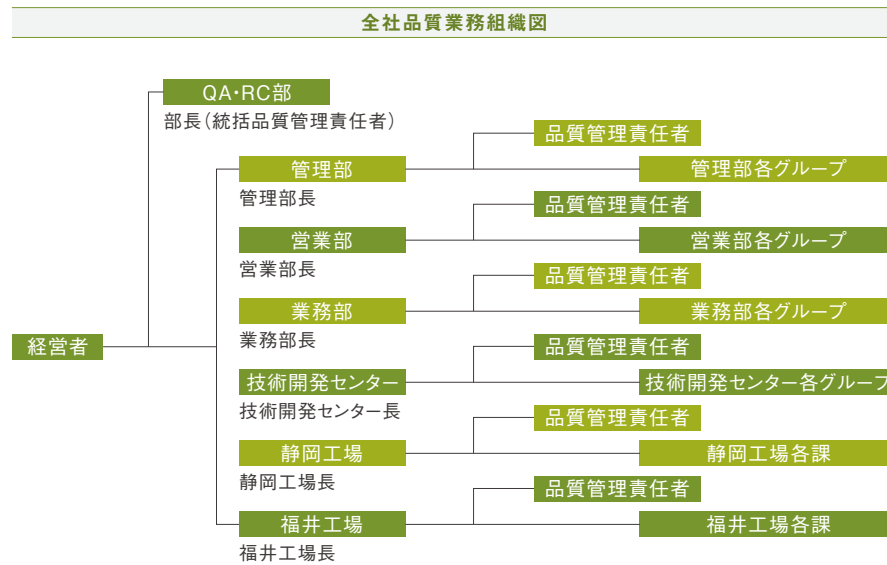
品質方針

当社は、品質マネジメントシステムとして国際規格であるISO 9001の認証を大阪事業所、静岡事業所、福井事業所および東京オフィスの全事業所で取得しています。顧客要求事項および規制要求事項を満たし、安心して使用できる製品を作りこみ顧客信頼確保と顧客満足向上を図るとともに、品質活動を合理的かつ円滑に運営することを目的として、継続的な改善活動に取り組んでいます。

- ①事業活動に関連する法律、規制、要求事項等を順守します。
- ②品質不正、検査不正やデータ偽装といった品質に係る不正・不適切行為を禁じ、品質コンプライアンスを順守します。
- ③顧客の様々な要求を満たすため、技術・知識の習得に励みます。
- ④持続可能な製品開発に取り組み、製品を提供する全てのプロセスにおいて継続的な品質改善活動を行い、安定した品質管理により、顧客の要望に合った品質を確保します。
- ⑤売上目標を達成し、製品・技術・サービスの提供を通じて、社会に貢献します。
- ⑥この品質方針を達成するために品質目標を設定・レビューし、品質マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
- ⑦この品質方針は、全社員に伝達し理解させるとともに、必要に応じて利害関係者へ公表します。

品質向上活動の推進体制

製品の高品質化や製品含有化学物質の管理強化に伴い、製品の品質のみならず製造のプロセスや管理体制まで重要視されるようになりました。ISO 9001のシステム運用の他にも、顧客監査や毎年11月に開催されるTQM大会を通じて、製品品質のより一層の向上を目指しています。



人材教育

【人材育成方針】

- ①自ら主体性を持って積極的・能動的に考え、行動できる社員の育成を目指します。
- ②能力開発の中心はOJTによって行い、それを補完するために集合研修を実施します。
- ③あらゆる階層の管理者は、部下の能力開発指導者としての責任を果たします。
- ④社員の職能別基礎能力の底上げを図ります。
- ⑤各部門の職能別専門性を高度化するため、支援を行います。

【教育方針】

将来の経営幹部育成を目的として、経営戦略立案研修、部門構想策定研修、OJTリーダー研修、その他経営・マネジメント等に関する研修を役職位に応じて実施します。

2024年度教育実績

- 新入社員研修(4～5月) ————— 10人
- 入社時研修(随時) ————— 上期10人、下期5人
- 新任部長職研修(5月) ————— 1人
- 新任課長職研修(2月) ————— 1人
- 新任主任研修(4月) ————— 3人
- 新任主任研修(10月) ————— 1人
- 入社3年目研修(12月) ————— 6人
- 全社管理職向け情報セキュリティ・原価社内研修(9月) ————— 53人
- 目標管理研修(2～3月) ————— 37人
- 金融セミナー(3月) ————— 全社
- 睡眠セミナー(7月) ————— 全社
- 女性健康セミナー(3月) ————— 全社

労働安全衛生

当社は、ものづくりメーカーとして安全第一を基本に置き、無事故・無災害を目指して社員の安全と健康の確保に取り組んでいます。

1) 安全衛生活動への取り組み

各事業所で年度毎に安全衛生に関する目標、重点取組課題を設定し無事故・無災害に向けた活動を行っています。毎月の安全衛生委員会の開催、安全衛生パトロールの実施、全国安全週間においては各事業所の安全衛生大会を開催し、安全衛生取り組みの事例発表を実施しています。年度末には安全診断により、目標の達成状況および部署毎の活動状況を確認しています。また、2024年4月の労働安全衛生規則の改正に伴い各事業所に化学物質管理者、保護具着用管理責任者を設置し安全衛生の維持を図っています。

2) 防災訓練・非常時の対応

各事業所では、危険物施設や化学物質の保管施設での事故発生(火災、爆発、漏洩)を想定した訓練を繰り返し実施し、防災に関する継続的な向上に努めています。さらに、自然災害(地震、津波)想定訓練や緊急用資材・備蓄品等も定期的に確認し、BCPの一環としています。

3) 社員への教育

当社は、毎月「環境・品質・安全衛生(健康)」に関する活動推進項目を定め、継続的な改善活動に取り組んでいます。専門講師を招く等、安全や社員の健康に関する教育を実施しています。

基本方針

2024年度基本方針

『指差呼称での確認とKYによる事故災害削減、健康経営方針の推進による有所見者率の低減を目指す』

2025年度基本方針

『指差呼称での確認の徹底とKYによる事故災害削減、健康経営方針の推進による有所見者率の低減を目指す』



防災訓練

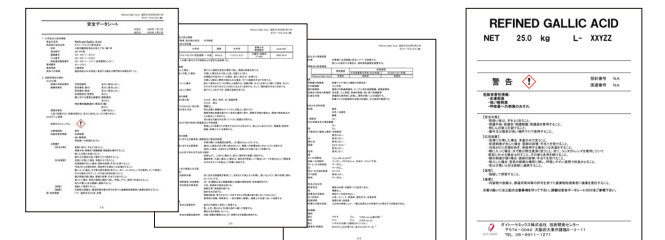
製品安全のための取り組み

当社ではレスポンシブル・ケア方針に基づき、取り扱う化学物質および製品含有化学物質に係る社内規程を定めています。当社全製品について、化学品の分類および表示に関する世界調和システム(GHS)に対応した「安全データシート(SDS)」を提供し、製品には危険有害性情報や応急措置を示す「製品ラベル」を貼付することで、使用者に必要な危険有害性情報を提供しています。

SDS関連法令となる労働安全衛生法(安衛法)、化学物質排出把握管理促進法(化管法)、毒物及び劇物取締法(毒劇法)の改正や新たな有害情報が得られた時には見直しを行い、最新の法規制に対応したSDSや製品ラベルに更新しています。

輸送時の事故に備え「イエロカード」を発行する等、輸送者に必要な危険有害性情報も提供しています。

また、化学製品を製造するにあたっては、様々な法律を遵守しなければなりません。左記の安衛法、化管法、毒劇法に加え、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律(化審法)等への届出、製造(輸入)実績数量の報告など、多岐にわたる法令に十分配慮し、適切な化学物質管理に努めています。



VOICEインタビュー



静岡工場
技術課課長
化学物質管理者
DNさん

化学物質管理者の業務について

私は静岡工場の化学物質管理者として、事業所における化学物質の管理に関する技術的事項の管理を担当しています。具体的には、SDSやラベルの運用状況およびリスクアセスメントの実施等の他、ばく露低減対策や作業者等に対する教育等、危険性や有害性のある化学物質を安全に取り扱うための措置を講じているかを管理することが主な業務となります。今後も作業者が安全に働くことができる職場環境を維持できるよう、関係部署と協力して取り組んでまいります。

Governance

ガバナンス

関連するSDGs



基本的な考え方

当社は、健全で透明な経営管理システムを確立し、コーポレート・ガバナンスの有効な機能を維持していくことが、投資家および利害関係者に対する企業の重要な責務と考えています。

当社は、取締役会において、十分な議論を行い、的確・迅速な意思決定を行っています。取締役が担うべき「経営の意思決定および監督機

能」と執行役員が担うべき「業務執行」の責任分担を明確にするために、執行役員制度を導入しています。さらに、独立性を確保した社外取締役を選任することにより、経営の多様化や監督機能の強化を図っています。また、適時情報開示やIR活動等を通じて、投資家および利害関係者に対して適切に経営状況を報告、経営の透明性を高めています。

コーポレート・ガバナンス

企業統治の体制の概要

当社の取締役会は取締役（監査等委員であるものを除く。）と監査等委員である取締役により構成されており、監査等委員である取締役が取締役会の監督機能を強化するとともに、適宜、提言および助言などを行っています。また、監査等委員である取締役3名のうち2名は独立社外取締役であり、外部からの客観的および中立の経営監視機能は十分に整っています。

取締役会のほかに、常勤取締役（常勤の監査等委員である取締役を含む。）および執行役員による経営会議を月1回開催しており、迅速かつ正確な情報把握と意思決定に努めています。

当社の役職員が、企業活動において法や社会規範を遵守するとともに、組織の主体的な自浄・改善メカニズムを動かせることを目的

として、企業倫理・法令遵守・リスク管理委員会を設置しており、問題のある場合には調査、検討を行っています。さらに、関係者によるコンプライアンス規範の違反およびリスク問題の発生またはその恐れがある場合の通報を受けるための社内通報窓口を設けています。社内通報窓口は、顧問弁護士と連携し、通報があった場合には、企業倫理・法令遵守・リスク管理委員会へ報告する体制となっています。

経営の意思決定・監督機能と業務執行機能とを分離し、業務執行の機動性を高め、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応することに加え、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しています。

取締役会の実効性確保

取締役会は、原則月1回開催し、十分な審議時間を確保しつつ、重要案件を適切かつ迅速に審議・決議しています。社外取締役に対しては、事前に議案の内容および当社の事業状況等個別の説明を実施し

ており、取締役会における活発な議論や十分な検討につながっています。また、取締役会において評価を年1回実施し、実効性を高めるための改善につなげており、その結果の概要について開示しています。

2024年度の評価結果

2024年度取締役会の人員や構成等に検討の余地がありましたが、取締役会における説明、報告、議論等は概ね適切であり、実効性評価は有効であると結論づけました。当社グループ会社を含めた経営戦略に対する取り組みはできているとの認識ですが、将来ビジョンや課題に対するさらなる審議の活性化が必要と確認しました。サステナビリティに関する一定の活動は継続できているものの、全体

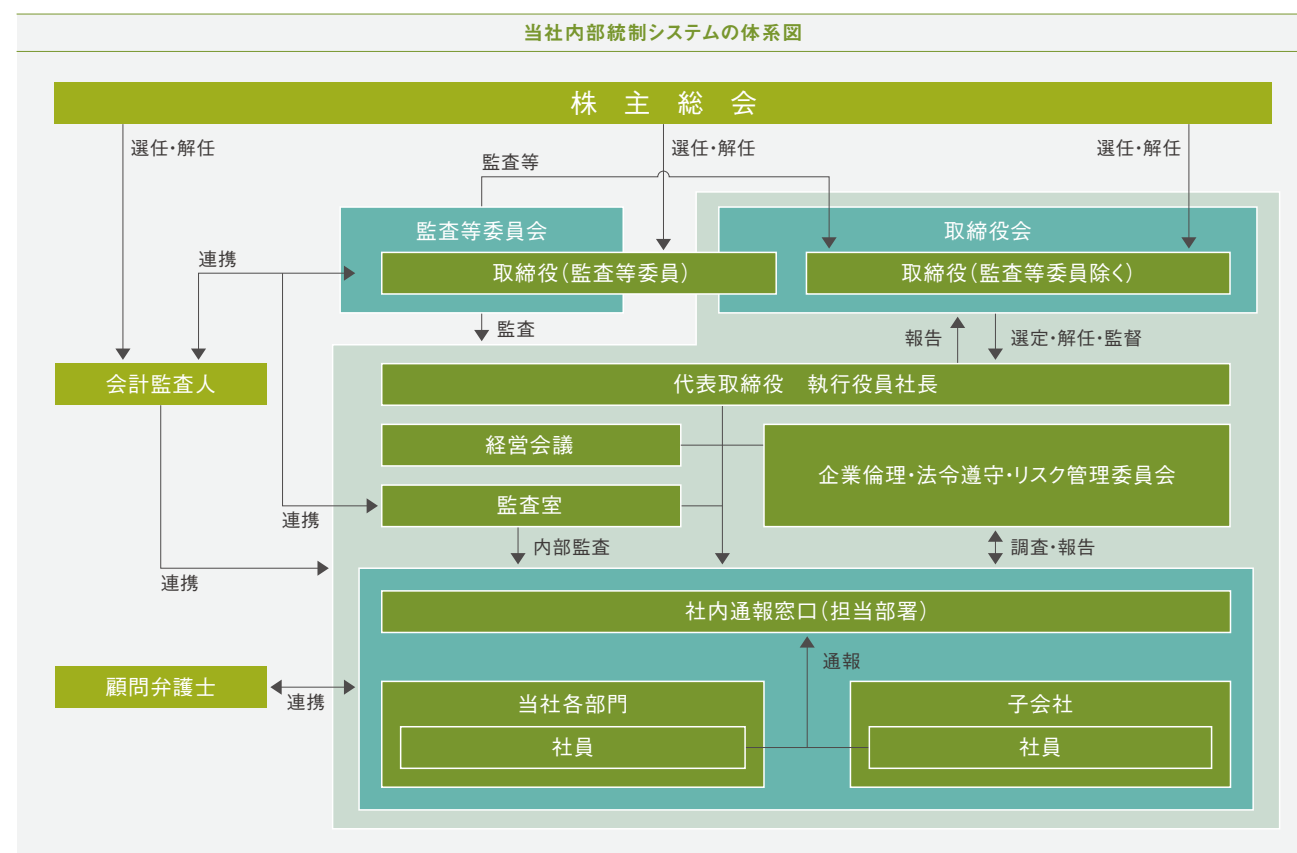
像を明示し、今後継続して実施する必要性を確認しました。2024年6月に監査等委員会設置会社へ移行したことを受け、社外取締役（監査等委員を含む。）は増員しましたが、取締役会の実効性向上に努め、より充実したコーポレート・ガバナンス体制の構築とさらなる企業価値の向上を目指してまいります。

取締役のトレーニング

当社は、監査等委員である取締役を含む全ての取締役に期待される役割と責務を全うできる人物を選任しています。それを踏まえ、内部昇格による新任取締役ににつきましては、経営者として習得しておくべき法的知識を含めた役割・責務の理解・促進を図っており、必要に応じて外部セミナー等への参加機会の提供を行っています。

社外取締役ににつきましては、当社の事業や機能等をより理解していくための活動として、当社各部門の紹介や各事業所訪問などの機会を設けています。また、就任後の知識更新の機会として、全ての取締役において様々な情報を共有し、意見交換ができる場を設けています。

● コーポレート・ガバナンス体制図



内部通報制度

当社は、内部通報に係る窓口を社内に設置しています。規則に、情報提供者の秘匿および不利益取り扱いの禁止を定め、これを徹底しており、制度として十分機能していると考えています。

リスクマネジメント

リスクマネジメント体制

損失の危険の管理に関する規程その他の体制を設けています。
(1) 事業活動全般に係る個々のリスクについて、各規程に従いリスク管理体制を構築・運用しています。
(2) 不測の事態が発生した場合には、執行役員社長あるいは事業所長を本部長とする対策本部を設置し、損害・影響額を最小限にとどめる体制を構築・運用しています。

BCP対策

2015年初版制定以降、BCPは外部環境の変化に伴い、社内諸規程と紐づけながら運用しています。
BCPの基本方針
1. 従業員と家族の安全と安心を守る。
2. 顧客と従業員のために事業の継続と早期復旧に努める。
3. 二次災害を防止し、周辺地域に迷惑をかけない。

株主・投資家とのかかわり

資本政策と株主配当方針

当社は、健全な企業経営に努めるとともに、企業価値を高めることによって、株主の皆様利益還元を図っていくことが最も重要であると考えています。また、利益配分につきましては、安定的な配当を念頭におき、当期の業績、配当性向、今後の事業展開に備えた内部留保など総合的に勘案して決定することを基本方針としています。



情報開示の充実

当社の企業理念は、『わたしたちは、「快適でより豊かな社会づくり」を合言葉に「一歩先をゆく、スペシャリティ・ファインケミカルメーカー」を目指します。そのために、「グッドマインド」「グッドパートナー」「グッドテクノ」を大切にしています。』と定めており、ホームページの代表取締役のメッセージや有価証券報告書、決算短信などで企業理念、経営戦略や経営計画などを開示しています。また、当社グループ各社は、経営計画を策定し、これを当社が承認・共有して、決算短信により単年度の業績見通し、ならびにセグメント別の重点施策として開示しています。

政策保有株式

事業上重要な取引先につきまして、中長期的な企業価値の向上を目的に政策保有株式を保有しています。経済合理性や取引先の成長性、将来性、地域経済との関連性の観点および事業戦略上の観点から、取締役会において保有の合理性の有無を検証し、必要に応じて株式の売却を進めるなど、政策保有の縮減を検討しています。

株主総会への対応

当社株主総会は、同じく3月決算である数多くの会社の集中日より早い日程にて開催することで、株主の皆様に参加いただきやすい環境を整えています。また、株主の皆様の議決権行使に関する利便性の向上を図るため、電磁的方法による議決権の行使（インターネットによる議決権行使）を実施しています。

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況

業績連動報酬については、短期の業績を評価するうえで妥当であるとの判断により、当期純利益を指標としており、期首に定めた計画の達成度合いに応じて総支給額を決定し、役位に応じて按分した個別支給額を取締役会で決議しています。



役員一覧



- ⑥ 取締役(監査等委員) 村上 純二 ④ 取締役 中村 あつ子 ② 取締役 南 修一 ① 代表取締役 住友 朱之助 ⑤ 取締役 坂本 雄輝 ③ 取締役(監査等委員) 島巻 利治 ⑦ 取締役(監査等委員) 安部 将規

① 代表取締役 住友 朱之助
すみと あけのすけ
1992年7月 当社入社
2008年4月 当社静岡工場副工場長
2011年2月 DAITO-KISCO Corporation理事
2016年3月 当社営業部長
2019年4月 当社執行役員 営業部長、業務部担当
2020年6月 当社取締役執行役員 営業部、業務部担当
2022年6月 当社代表取締役執行役員社長 営業部、業務部担当
2024年4月 当社代表取締役執行役員社長(現任)

② 取締役 南 修一
みなみ しゅういち
1987年3月 当社入社
2009年4月 当社大阪工場長
2012年9月 当社QA・RC部長
2013年4月 当社管理部長
2016年4月 当社執行役員管理部長
2019年6月 当社取締役執行役員 管理部、QA・RC部担当
2021年6月 当社取締役常務執行役員 管理部、QA・RC部担当
2024年4月 当社取締役常務執行役員 工場担当、管理部全般担当(現任)

③ 取締役 坂本 雄輝
さかもと ゆうき
1998年7月 当社入社
2018年4月 当社技術開発センター副センター長
2021年6月 当社技術開発センター長
2022年6月 当社執行役員 技術開発センター長
2024年6月 当社取締役執行役員 技術開発センター長
2025年4月 当社取締役執行役員 技術開発センター担当(現任)

④ 取締役 中村 あつ子
なかむら あつこ
1989年2月 株式会社アンティム設立、代表取締役就任
2009年4月 大阪府都市魅力創造局副理事兼 都市魅力課長
2011年9月 大阪府立大学観光産業戦略研究所 客員研究員
2012年4月 株式会社ハル取締役副社長
2015年6月 当社社外取締役(現任)
2024年1月 株式会社ハル代表取締役社長(現任)

⑤ 取締役(監査等委員) 島巻 利治
しままき としはる
1989年3月 当社入社
2015年6月 当社技術開発センター長
2017年6月 当社執行役員 技術開発センター長
2021年6月 当社常勤監査役
2024年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)

⑥ 取締役(監査等委員) 村上 純二
むらかみ じゅんじ
1994年10月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所
1997年5月 公認会計士登録
2006年9月 税理士登録
2006年10月 村上純二公認会計士・税理士事務所開設(現任)
2023年6月 当社社外監査役
2024年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)

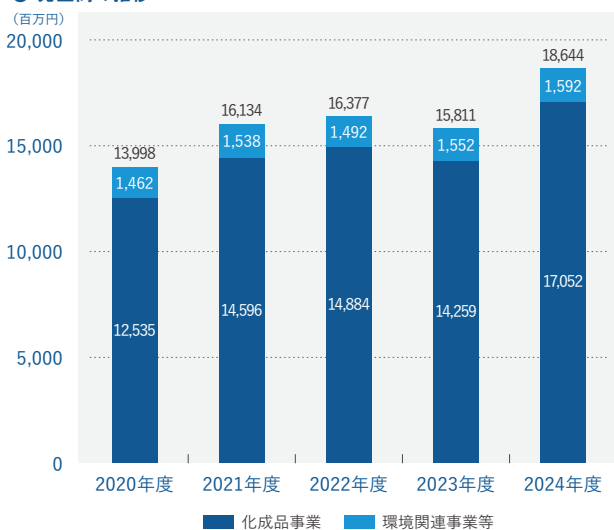
⑦ 取締役(監査等委員) 安部 将規
あべ まさき
1998年4月 弁護士登録
1998年4月 アイマン総合法律事務所入所(現任)
2023年6月 当社社外監査役
2024年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)

執行役員一覧

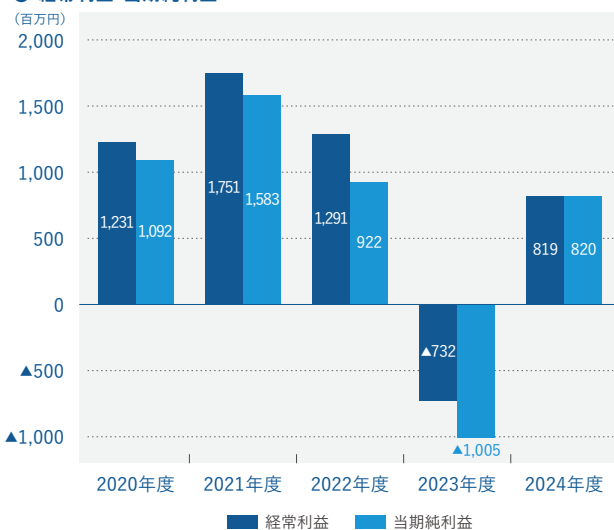
執行役員社長 住友 朱之助 執行役員 坂本 雄輝 執行役員 河野 太郎
常務執行役員 南 修一 執行役員 岩崎 正 執行役員 似田 宣雄
執行役員 山上 実

財務ハイライト

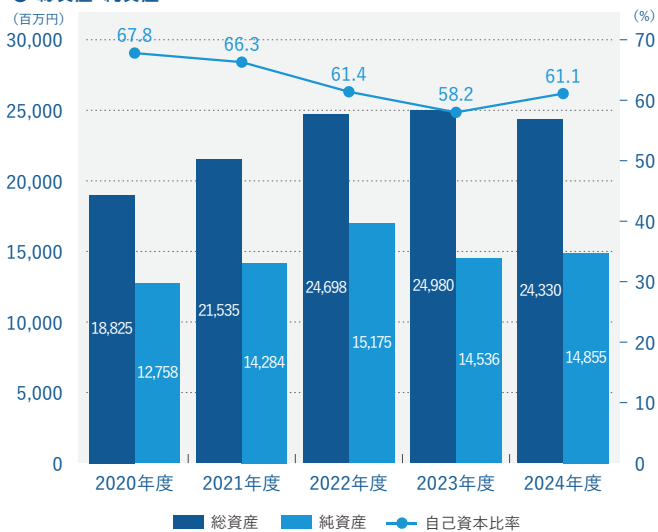
● 売上高の推移



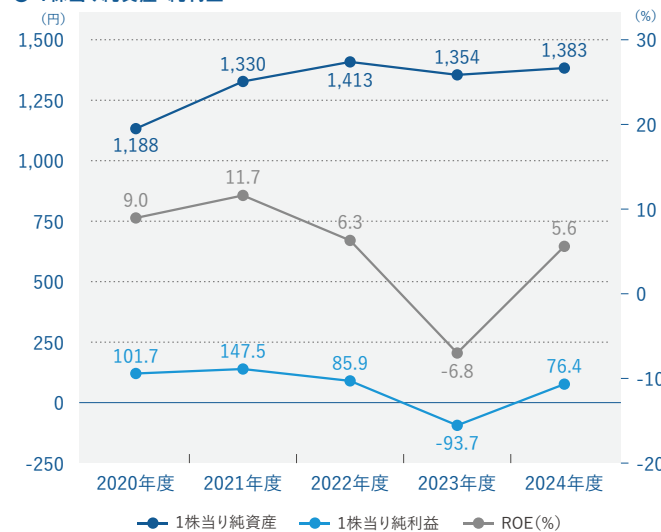
● 経常利益・当期純利益



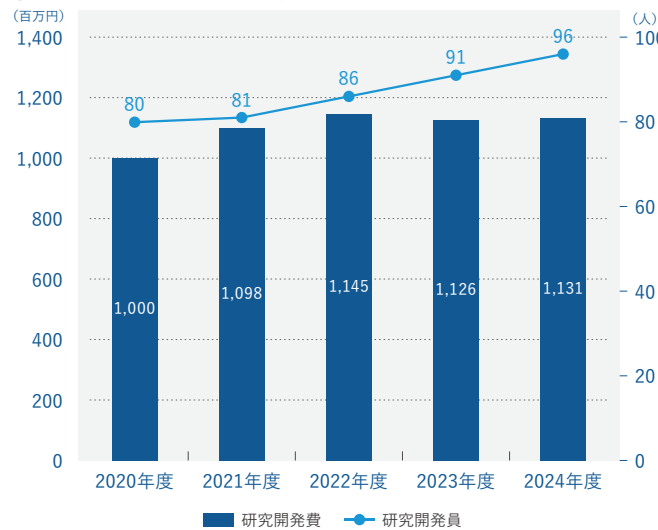
● 総資産・純資産



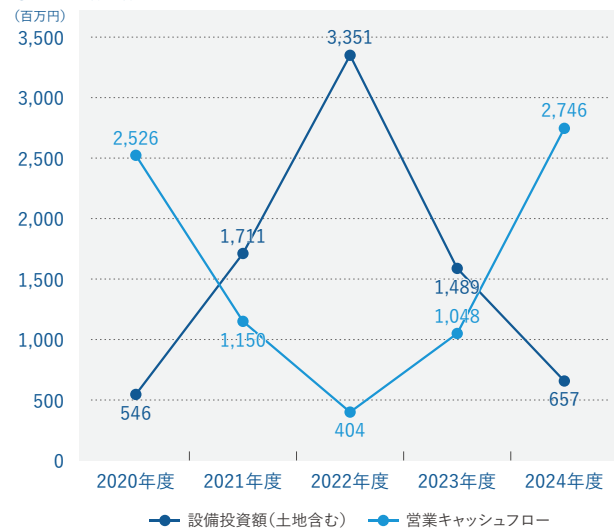
● 1株当たり純資産・純利益



● 研究開発費・研究開発員の推移



● 設備投資額・キャッシュフロー



株式情報

証券コード	4366
発行済株式数	11,200千株
授權株式数	47,900千株
株主数	2,605人
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会：毎年3月31日 期 末 配 当 金：毎年3月31日 中 間 配 当 金：毎年9月30日(中間配当を実施する場合) ※その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
公告方法	電子公告 公告掲載アドレス https://www.daitochemix.co.jp/corp/corp/profil/profil.htm ※ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 スタンダード市場

大株主 (2025年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
平松裕将	1,101	10.26
東京応化工業株式会社	522	4.86
日本生命保険相互会社	499	4.66
ダイトケミックス取引先持株会	475	4.43
大和証券株式会社	434	4.05
大阪有機化学工業株式会社	402	3.75
竹中一雄	380	3.54
株式会社三井住友銀行	371	3.46
ダイトケミックス社員持株会	239	2.23
MSIP CLIENT SECURITIES	213	1.99

※1.当社は、自己株式を保有していますが、上記大株主からは除外しています。
2.持株比率は、自己株主を控除して計算しています。

会社概要

商号	ダイトケミックス株式会社
創立	1938年11月19日
設立	1949年12月2日
資本金	29億116万3,150円
社員数	244人(2025年6月現在)
営業品目	半導体および液晶用感光性材料、印刷材料、写真材料、機能性材料、医薬中間体、その他化成品

関係会社(事業内容)	日本エコロジー株式会社 (産業廃棄物の処理および化学品のリサイクル) ディー・エス・エス株式会社 (製造・物流・事務等の業務請負、没食子酸誘導体の製造販売) DAITO-KISCO Corporation (感光性材料の製造販売)
取引商社(五十音順)	螺理株式会社 長瀬産業株式会社 中谷産業株式会社 パシフィックパートナーズ株式会社 三木産業株式会社 都興産株式会社
取引銀行(五十音順)	三井住友銀行 船場支店 三菱UFJ銀行 中之島支店

拠点



本社 (大阪)

〒538-0031
大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号



東京オフィス

〒103-0016
東京都中央区日本橋小網町14番1号
住生日本橋小網町ビル7階



技術開発センター

〒574-0044 大阪府大東市諸福八丁目3番11号



静岡工場

〒437-1424 静岡県掛川市浜野3110



福井工場

〒910-3137 福井県福井市石橋町31字118